

令和3年度

当初予算のポイント

いわき市 財政部

# I 全会計のポイント

## 1 編成方針

### < 予算編成に係る基本方針 >

令和3年度は、「誰もが『住んでよかった、住み続けたい』と思える魅力にあふれた『いわき』の実現を目指して、次の3点を基本方針として、新たに策定する「まちづくりの経営指針」のもとで、持続可能かつ安全に安心して暮らせるまちづくりの取組みと財政の健全性の両立を図ることを基本に編成

① 魅力にあふれた「いわき」の実現のための新たなまちづくりの推進

② 第2期復興・創生期間における取組みと防災・減災・克災の着実な推進

③ 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

◎新型コロナウイルス感染症対策に対して予算を重点的に配分

新たに策定する「中期財政計画」に基づく中長期的な財政運営

## 2 予算の状況

(1) 魅力にあふれた「いわき」の実現のための新たなまちづくりの推進に対応した予算  
65億4,808万3千円

: 「まちづくりの経営指針」に基づき実施する事業

(2) 第2期復興・創生期間における取組みの着実な推進に対応した予算

24億8,342万6千円(※) ※(1)に計上している事業のうち、(2)にも該当するものを含む。

: 継続的な取組みが必要となる風評の払しょく、被災者支援など

(3) 防災・減災・克災の着実な推進に対応した予算

29億5,356万円(※) ※(1)に計上している事業のうち、(3)にも該当するものを含む。

: 令和元年東日本台風等を教訓としたハード・ソフト両面での対策、災害対策の拠点施設の耐震化など

(4) 新型コロナウイルス感染症対策関連の予算

11億1,169万2千円(※)

※(1)に計上している事業のうち、(4)にも該当するものを含む。別途、令和2年度からの繰越事業あり

(5) 財政の健全性を確保した予算(一般会計)

区分	中期財政計画(R7年度末)	令和3年度末見込
財政調整基金残高	30億円を下限に45億円程度を目指す	55億1,427万3千円
市債残高(臨時債除く) 市民一人あたり	令和2年度末残高(22万円)以下	23万5千円※

※「防災・減災対策」や「公共施設等の老朽化対策」を着実に実施していくため、有利な地方債措置を活用して事業費の平準化を図ったため、残高が増

**3 予算規模**

- 一般会計は、社会保障関係経費（子育て支援、障がい者福祉サービス等）の増の一方、いわき駅並木通り地区市街地再開発事業の事業計画の変更、復興事業の進捗、小中学校空調設備設置事業の終了などにより減少
- 特別会計は、競輪事業がオールスター競輪開催に伴い増となることなどにより、全体としては増加
- 企業会計は、病院事業が新病院建設関連費用の減に伴い減となることなどにより、全体としては減少

**(1) 一般会計 1,400億6,268万9千円（対前年度：△89億1,620万5千円、△6.0%）**

・詳細は4ページ以降のとおり

**(2) 特別会計 965億3,290万9千円（対前年度：+65億3,854万5千円、+7.3%）**

(主な予算内容)

- ① 国民健康保険事業特別会計 305億9,001万8千円  
(対前年度：△2億9,445万1千円、△1.0%)  
・被保険者数の減等に伴う保険給付費の減などによるもの
- ② 後期高齢者医療特別会計 41億3,646万7千円  
(対前年度：△2億1,758万2千円、△5.0%)  
・保険料の減に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の減などによるもの
- ③ 土地区画整理事業特別会計 13億5,475万8千円  
(対前年度：△1億6,655万8千円、△10.9%)  
・泉第三土地区画整理事業の進捗などによるもの
- ④ 競輪事業特別会計 268億6,104万7千円  
(対前年度：+64億5,595万2千円、+31.6%)  
・オールスター競輪の開催に係る経費の増などによるもの
- ⑤ 温泉給湯事業特別会計 5億3,808万2千円 ※新設（皆増）

**(3) 企業会計 621億2,204万2千円（対前年度：△18億2,607万1千円、△2.9%）**

(主な予算内容)

- ① 水道事業会計 184億6,542万1千円  
(対前年度：+6億8,497万8千円、+3.9%)  
・基幹浄水場連絡管整備事業や施設整備事業の増などによるもの
- ② 病院事業会計 256億7,511万1千円  
(対前年度：△25億9,192万1千円、△9.2%)  
・新病院建設事業に係る資産減耗費、建設改良費の減などによるもの
- ③ 下水道事業会計 173億3,269万4千円  
(対前年度：+1億7,532万5千円、+1.0%)  
・下水道汚泥等利活用事業に係る処理場建設費の増などによるもの

**合計 2,987億1,764万円（対前年度：△42億373万1千円、△1.4%）**

令和3年度からは、これまでの総合計画にかわり、新たに策定した「まちづくりの基本方針」のもと、中・長期を見据えて、人口減少局面においても、持続可能なまちをつくりあげていくことを根底に据え、施策等を重点・選別化していくこととしている。

東日本大震災や令和元年東日本台風という未曾有の災害を経験した本市は、今また、新型コロナウイルス感染症の危機に直面しており、ウイズコロナやアフターコロナも意識しながら、これらの困難を乗り越えていく「レジリエンス（強靱性）」、いわゆる、しなやかな回復力や復元力を備えたまちづくりを進めるとともに、多様な主体が力を合わせて「誰もが『住んでよかった、住み続けたい』と思える魅力にあふれた『いわき』」の実現に向けて取り組むこととした。

中期的な財政見通しに立ち、財政の健全性を保ちつつ、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たす



新型コロナウイルス感染症対策、復興・創生、また、災害を克服する力強いまちづくりに向けた取組みを重点的に進める

「いわき新時代」の礎となるよう魅力にあふれたふるさと・いわき創生への取組みを進める

魅力にあふれたふるさと・いわき創生予算  
～ 危機を乗り越え、共に創る「いわき新時代」～

## Ⅱ 一般会計当初予算のポイント

### 1 予算規模

1,400億6,268万9千円

(対前年度：△89億1,620万5千円、△6.0%)

- 国：一般会計+3.8%（東日本大震災復興特別会計：△55.1%）
- 地方財政計画：通常収支分△1.0%（東日本大震災分：△56.4%）
- 福島県：△12.7%（うち復興・創生分：△48.7%）

### (1) 新型コロナウイルス感染症対策関連経費 11億1,169万2千円（皆増）

（主な事業）

- ・新型コロナウイルス感染症予防対策費…………… 4億5,382万5千円
- ・新型コロナウイルス感染症医療費…………… 1億4,714万5千円
- ・あんしんコロナお知らせシステム運用事業…………… 8,479万8千円
- ・感染症対策事業費補助金（私立保育所等、放課後児童クラブ等） 8,050万円
- ・コロナ後を見据えたワークシフト促進事業…………… 1,085万3千円
- ・Withコロナ健康づくりモデル事業…………… 267万8千円

### (2) 復興関連経費 24億8,342万6千円

（対前年度：△61億4,877万8千円、△71.2%）

（増減の主な内訳）

- ・ため池等放射性物質対策事業…………… 皆減 （△17億3,900万円）
- ・一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業（一時保管飛灰分）…………… 皆減 （△7億8,636万3千円）
- ・復興道路整備事業（福島再生加速化交付金分、効果促進事業分）…………… 1,600万円 （△7億4,844万2千円）
- ・四ツ倉駅跨線人道橋整備事業…………… 6億5,646万6千円 （△5億4,356万7千円）
- ・除去土壌等管理・搬出推進事業…………… 5億1,767万2千円 （△4億2,177万円）

### (3) まちづくり関連経費 65億4,808万3千円

※新たに策定した「まちづくりの経営指針」に基づく事業

（主な事業）

- ・次世代の教育情報化推進事業…………… 11億4,178万1千円
- ・緊急水災害対策・排水施設整備事業…………… 11億2,588万5千円
- ・いわき駅並木通り地区市街地再開発事業…………… 10億6,050万1千円
- ・安心みちまち冠水対策事業…………… 2億6,500万円
- ・大学医学部寄附講座開設事業…………… 2億2,135万円
- ・災害時非常用備蓄品整備事業…………… 1億3,271万6千円
- ・本社機能移転等事業者奨励金…………… 8,400万円
- ・次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業…………… 1,396万3千円

## 2 歳入予算

- 市税は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市民税の減などにより減少
- 地方交付税は、普通交付税、特別交付税ともに減少
- 国庫支出金は、ため池等放射性物質対策事業の終了などにより減少

### (1) 市税 488億6,396万8千円 (対前年度：△22億4,739万9千円、△4.4%)

○個人市民税 152億1,148万5千円 (対前年度：△10億9,956万5千円、△6.7%)

新型コロナウイルス感染症の影響などによるもの

○法人市民税 25億7,926万1千円 (対前年度：△15億1,866万2千円、△37.1%)

税制改正(税率引下げ)、新型コロナウイルス感染症の影響などによるもの

○固定資産税 209億4,938万4千円 (対前年度：+1億4,254万9千円、+0.7%)

東日本大震災に伴う軽減措置の見直しなどによるもの

※新型コロナウイルス感染症に伴う税制改正(中小事業者等の事業用家屋・償却資産に対する特例措置)による減収分は、最終的に、全額、国の特別交付金により補填されるため、減収として反映していない

### (2) 地方交付税 145億4,557万4千円 (対前年度：△26億5,727万円、△15.4%)

○普通交付税 115億9,222万6千円 (対前年度：△5億2,566万円、△4.3%)

地方の財源不足の大幅な拡大に伴う臨時財政対策債の大幅増などによるもの

○特別交付税 29億5,334万8千円 (対前年度：△21億3,161万円、△41.9%)

復興事業の減及び東日本大震災復興交付金制度の終了に伴う精算により震災復興特別交付税が減となることによるもの

### (3) 国庫支出金 336億3,250万6千円 (対前年度：△24億3,492万8千円、△6.8%)

○国庫支出金 233億3,602万9千円 (対前年度：△16億6,597万6千円、△6.7%)

ため池等放射性物質対策事業、いわき駅並木通り地区市街地再開発事業、四ツ倉駅跨線人道橋整備事業の減等による国庫補助金の減などによるもの

○県支出金 102億9,647万7千円 (対前年度：△7億6,895万2千円、△6.9%)

除去土壌等管理・搬出推進事業の減などによる県補助金の減などによるもの

### (4) 繰入金 62億7,960万4千円 (対前年度：△21億9,692万5千円、△25.9%)

東日本大震災復興交付金基金の廃止に伴う繰入金の皆減などによるもの

### (5) 市債 159億6,673万2千円 (対前年度：+12億9,633万円、+8.8%)

○臨時財政対策債 77億3,113万2千円 (対前年度：+28億6,103万円、+58.7%)

地方の財源不足の大幅な拡大に伴う大幅増

○「防災・減災対策」や「公共施設等の老朽化対策」を着実に実施するため、財源的に有利な地方債措置(緊急自然災害防止対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債など)を可能な限り活用

### 3 歳出予算

(一般会計)

- 義務的経費は、扶助費の増などに伴い増加
- 投資的経費は、いわき駅並木通り地区市街地再開発事業の事業計画の変更、四ツ倉駅跨線人道橋整備事業の進捗、また、小中学校空調設備設置事業の終了などに伴い減少
- 物件費は、復興事業の進捗などに伴い減少

#### (1) 義務的経費 683億7,331万9千円 (対前年度：+13億2,552万5千円、+2.0%)

○人件費 233億1,555万1千円 (対前年度：△8,157万3千円、△0.3%)

退職者数の減に伴う退職手当の減などによるもの

○扶助費 331億7,758万1千円 (対前年度：+12億6,220万2千円、+4.0%)

・認定こども園施設型給付費 26億721万5千円 (対前年度：+5億2,204万7千円、+25.0%)

対象施設数の増などによるもの

・障害児通所支援事業 12億9,628万円 (対前年度：+3億912万1千円、+31.3%)

児童発達支援、放課後等デイサービスの利用者数の増などによるもの

・地域型保育給付費 8億8,024万3千円 (対前年度：+3億233万2千円、+52.3%)

対象施設数の増などによるもの

○公債費 118億8,018万7千円 (対前年度：+1億4,489万6千円、+1.2%)

臨時財政対策債の償還額の増などによるもの

#### (2) 投資的経費 127億3,977万5千円 (対前年度：△75億7,859万5千円、△37.3%)

○普通建設事業費(補助) 52億8,295万2千円 (対前年度：△56億7,208万9千円、△51.8%)

いわき駅並木通り地区市街地再開発事業の事業計画の変更、四ツ倉駅跨線人道橋整備事業の進捗などによるもの

○普通建設事業費(単独) 71億5,134万3千円 (対前年度：△17億5,963万1千円、△19.7%)

小中学校空調設備設置事業の終了などによるもの

#### (3) その他の主な経費

○物件費 236億8,476万3千円 (対前年度：△18億39万1千円、△7.1%)

ため池等放射性物質対策事業等の復興事業の進捗などにより減となるもの

○補助費等 159億1,132万9千円 (対前年度：△1億3,169万6千円、△0.8%)

津波被災住宅再建事業における補助見込み件数の減などによるもの

## 4 令和3年度当初予算における主要な事業

(凡例：◎ 新規（令和2年度補正予算において新たに措置した事業を含む）○ 拡充（内容見直しなど）・継続）

### 1 魅力にあふれた「いわき」の実現のための新たなまちづくり

#### I 暮らしを守る安全・安心の充実強化

◎緊急水災害対策・排水施設整備事業【防災】…………… 1, 125, 885千円

令和元年東日本台風により被害を受けた夏井川水系好間川に合流する普通河川金子沢及び渋井川において、県の樋門設置に併せ排水施設の整備を行う。

◎安心みちまち冠水対策事業【防災】…………… 265, 000千円

道路の冠水被害対策のため、側溝断面の拡大や排水柵の改修等により道路の排水機能の向上を図る。

◎内郷消防署建設事業【防災】…………… 90, 244千円

内郷地区の消防活動の拠点となる内郷消防署について、老朽化が著しいことから、移転改築することにより災害時の活動拠点としての機能確保を図る。

◎緊急水災害対策・河川現況調査事業【防災】…………… 69, 751千円

河川氾濫等による浸水被害の軽減を図り、安全・安心な市民生活を確保するため、準用河川及び普通河川において、河川改修が必要な箇所を選定するための現況調査を実施する。

◎災害用トイレ整備事業【防災】…………… 17, 199千円

避難所等における生活環境の充実・強化を図るため、大型トイレカーを整備する。

◎支所庁舎等整備事業…………… 6, 897千円

川前支所について、建築から約60年が経過し、老朽化が著しいことなどから、移転等も含めた施設整備を検討し、基本計画を策定する。

◎住宅セーフティネット推進事業…………… 4, 953千円

「市賃貸住宅供給促進計画」に基づき、低額所得者や高齢者、障がい者などの住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向け、民間賃貸住宅等を活用したセーフティネット住宅への登録を促進するとともに、家賃低廉化等の経済的支援を実施する。

また、円滑な入居支援を図るため、庁内連絡会議を開催し、関連部局との連携強化や情報共有を行う。

◎Withコロナ健康づくりモデル事業【コロナ】…………… 2, 678千円

ICTを活用したリモート運動教室等、壮年期の生活習慣病予防の個別支援及び健康づくりに資するコミュニティ作りや情報発信を行い、健康づくりに取組む機運を高め、市民への定着を図る。



- 大学医学部寄附講座開設事業…………… 221, 350千円  
本市の医療体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、本市において不足している診療科の医師を招聘する。
- 災害時非常用備蓄品整備事業【防災】…………… 132, 716千円  
災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。  
また、避難所機能の充実・強化を図るため、新たに防災備蓄倉庫及び資機材の追加整備などを行う。
- 空家等対策推進事業…………… 46, 287千円  
空家等対策を総合的かつ計画的に実施するための「市空家等対策計画」に基づき、特定空家等の認定・指導及び除却補助の実施、空き家の利活用へ向けた空き家バンクなど各種施策を推進する。
- 水素等利活用促進事業…………… 15, 286千円  
次世代エネルギーの水素等を活用した社会の構築に向け、市民や事業者へ燃料電池自動車等の導入支援を行うため購入費用の一部を補助するほか、公共施設における水素利活用に係る調査を実施する。
- 消防人材育成強化事業【防災】…………… 10, 188千円  
救急救命率の向上を図るための救急救命士や救急隊員の養成及び、水難事故に対応する潜水士の養成、災害救助活動に必要となる小型重機の資格取得など「防災・減災・克災」に貢献する人材を育成する。
- 自主防災組織強化支援事業【防災】…………… 6, 175千円  
自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成する。
- 避難行動要支援者避難支援事業【防災】…………… 1, 340千円  
避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等を行い、災害が発生した際に避難行動要支援者の避難支援を迅速に行うことができる体制を構築する。
- ・河川改良事業【防災】…………… 205, 800千円  
自然災害を未然に防止し、また被害を最小限に食い止めるため、準用河川及び普通河川の整備を行う。

## Ⅱ ひと・まち・しごとの充実強化

### ◎スポーツ交流推進事業…………… 60,035千円

市外チームを招き独自大会を主催する市内団体へ補助金を交付し、施設の有効活用と合宿誘致の両立を図るとともに、日本パラサイクリング連盟と連携し、パラスポーツ・サイクリングコンテンツ活用により、本市独自のスポーツを軸とした新たな人の流れの創出による地域活性化を目指す。

### ◎結婚新生活支援事業…………… 30,000千円

婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、新生活の開始にあたり必要となる住居費等を補助する。

### ◎スマートライフ推進事業…………… 28,000千円

日常生活にIoT等の先端技術を活用し、心身の状態の可視化による適切な健康管理や、乳幼児の見守りによる子育て支援などを行い、暮らしの質を高める。

### ◎震災復興土地区画整理事業地内宅地活用支援事業【復興】…………… 16,000千円

震災復興土地区画整理事業施行地内の居住者を増やし、地域コミュニティの維持・再生を早期に推し進めることにより本市の真の復興を成し遂げるため、市空き地バンクに登録した土地の所有者や登録された土地を取得し新築住宅を取得・定住する者及び土地売買を仲介する宅建業者に対して補助を行う。

### ◎いわき産木材利用推進事業…………… 14,856千円

市産木材の利用拡大を図るため、市産木材を活用した住宅を新築等した際の支援、PR活動等を実施する。

### ◎Society5.0推進事業…………… 7,575千円

Society5.0の実現に向け、行政や地域のDX（デジタル・トランスフォーメーション）等を推進することで地域課題を解決し、市民が豊かに暮らすことができる社会の構築を目指す。

### ◎サイクルツーリズム推進事業…………… 3,996千円

サイクルツーリズムを推進し観光交流人口の拡大を図るため、休憩場所やトイレ、飲料水等の提供が可能となる協力店「サイクリストっぷ」の募集、コースや周辺の観光場所を紹介するアプリ「自転車NAVITIME」の拡充及びレンタサイクルの提供等を行う。

### ◎スマートタウンモデル地区推進事業…………… 3,465千円

市内の各地区や市全体が抱える都市の課題解決を図るスマートシティの取り組みや、ウィズコロナ、アフターコロナの社会を踏まえたモデル的開発を推進する。

◎常磐者（担い手）育成支援モデル事業【復興】…………… 3, 340千円

常磐者（漁業担い手）の育成に向け、就業希望者が漁業体験や加工体験を通して、漁業に関する知識や技術を学ぶとともに、「常磐もの」等の情報をSNS等で発信する「おためし漁業体験プログラム」を実施する。

◎浜の名産推進事業【復興】…………… 2, 145千円

令和2年度に実施した「浜の名産発掘事業」のアンケート調査及びヒアリング調査の分析結果や他市の事例を基に、いわきの名産品開発に向けた検討委員会を設置し、名産品の差別化や磨き上げを行い、ブランド力の向上を図る。

◎「企業・ひと・技」応援ファンド事業【コロナ】…………… 1, 609千円

新型コロナウイルス感染症により、売上減少等の影響を受けた事業者が、ウィズコロナ時代を見据えながら、次世代に継承すべき「技術」や「商品（サービス）」を維持するため、クラウドファンディングを活用して資金調達する場合に、その経費の一部を支援する。

◎農福連携推進事業…………… 198千円

農業者及び福祉事業者向けの農福連携シンポジウムの開催やスタディーツアーの実施など、農福連携の周知・啓発及び需要の掘り出しを実施する。また、関係機関・団体による協議会を設置し、本市における農福連携の推進体制を構築する。

○次世代の教育情報化推進事業…………… 1, 141, 781千円

新学習指導要領に基づき「教科指導におけるICTの活用」と「学校におけるICT環境の充実」を図る。

○スクールバス通学支援事業…………… 158, 952千円

学校再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、スクールバス及びスクールタクシーを運行する。

○地域おこし協力隊活動事業…………… 45, 818千円

国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、市内中山間地域5地区に地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。（遠野、小川、三和、田人、川前）

○立地適正化計画推進事業…………… 39, 761千円

ネットワーク型コンパクトシティの形成を図る「市立地適正化計画」を推進するため、居住や都市機能の誘導施策を展開するとともに、より安全・安心な市街地の構築を図るため、都市防災のあり方の検討を行うほか、目標値の達成状況などを把握し、計画の適切な進行管理を行う。

○シティセールス推進事業…………… 35, 603千円

本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、基本指針となる「市シティセールス基本方針」に沿った各種取組みを推進する。

- 市街地再生整備推進事業**…………… 35, 579千円  
市立地適正化計画の具現化を図るため、コンパクトな市街地の形成に向けて、まちづくりの視点から公共施設再編や基盤整備などの市街地再生整備の検討を行う。
- スポーツを軸とした地域創生推進事業**…………… 20, 468千円  
スポーツを地域の新たな経済エンジンとして、人の流れの創出や、地域経済の好循環の拡大に向け、大会・合宿誘致等を通じたスポーツツーリズムの推進等に取り組む。
- スポーツイベント開催支援事業**…………… 19, 032千円  
スポーツに対する関心を高め、スポーツ人口の拡大や市民の健康増進に繋げるため、トップスポーツの公式戦やイベントを見る機会を創出する。
- リビング・シフト推進事業【コロナ】**…………… 17, 238千円  
関係・交流人口の拡大と新たな観光及び人財・企業・資本の誘致スタイルの確立を図るため、関係機関と連携し、首都圏等に進学した学生や地方暮らしに興味を持つ若者などとの絆の構築を図るとともに、ワーケーションの推進、定住・二地域居住の支援を行う。
- 「学びの習慣づくり」推進事業**…………… 2, 847千円  
生徒に一人学習の習慣を身に付けさせ、家庭での自主的な学習習慣の定着と基礎学力の着実な定着を推進するため、放課後の学習機会を提供する。
- 担い手・就農人財確保・育成事業**…………… 362千円  
新規就農に係る相談・指導等を行い、農業経営体を支援するほか、関係機関・団体の相互連携・情報共有の強化や総合的な就農支援体制の強化を図ることにより、今後の本市農業を支える認定農業者、新規就農者等の確保・育成を進める。
- ・いわき駅並木通り地区市街地再開発事業**…………… 1, 060, 501千円  
いわき駅西側の国道399号（通称並木通り）北側において、細分化された土地を統合し、共同化された施設建築物の整備等を行い、土地の高度利用を図るとともに、安全で快適な都市環境と賑わいの創出を図るため、地権者等が共同で実施する市街地再開発事業に対して支援を行う。

### Ⅲ 共創力の充実強化

#### ◎地域共生社会まちづくり事業…………… 6, 000千円

地域共生社会の実現に向けて、高齢者等の福祉増進に資する取組みのうち、地域課題に対応することを目的に、地域住民等が主体となった先駆的かつ今後の先例・模範となる活動を選定し補助する。

#### ◎デジタルミュージアム構築事業【コロナ】…………… 2, 000千円

市内文化施設の共通の入口として「いつでも・どこでも・誰でも」各施設の収蔵品や美術品、文化財を閲覧できるシステムの構築に向けた調査を行う。

#### ◎LINEを活用した情報発信事業…………… 1, 540千円

ソーシャルメディアが持つ特性を活かしながら市政情報等を発信することで市民との距離感を縮め、市民に市政を身近に感じてもらうとともに、災害発生時などの非常時における情報発信のスピード化を図るため、近年、幅広い世代に利用されているLINEを情報発信媒体の1つとして活用し、市政情報をはじめ、イベント情報や生活情報、さらには災害発生時の緊急情報などを効果的に発信する。

#### ◎いわきの歴史・文化・伝統を生かした人材育成事業…………… 1, 029千円

次世代を担う子どもたちが地域に受け継がれてきた歴史や伝統、文化の魅力を「知る・学ぶ・体験する」機会を創出することで、郷土への愛着や誇りを育み、さらに次の世代へ受け継いでいく人材を育成する。

#### ◎地域課題に対応した公民館機能強化事業【コロナ】…………… 969千円

新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式への対応の必要性等を踏まえ、公民館においてリモート講座等を実施するための環境を整備する。

#### ◎まち・未来創造支援事業…………… 48, 276千円

市民活動団体がまちづくりや地域課題の解決及び市民サービスを高める社会貢献活動などの実施に必要な経費の一部を助成する。

#### ◎次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業…………… 13, 963千円

次世代交通システムの構築により本市の交通課題の解消を図ることを目的に、先端技術を活用した取組みを官民共創により推進する。

#### ・磐城平城の歴史を後世に伝える事業…………… 10, 453千円

歴史を振り返るシンボリックな場である、磐城平城を軸に、歴史文化によるまちづくりを推進する。

## 2 第2期復興・創生期間における取組み

※「1 魅力にあふれた『いわき』の実現のための新たなまちづくり」において【復興】と付記した事業以外の事業を掲載

### ◎さかなの日推進事業…………… 14,912千円

令和2年2月に「魚食の推進に関する条例」が制定され、毎月7日が「魚食の日」と定められたことに伴い、「魚食の日」に合わせて「常磐もの」の認知度向上及び地産地消・消費拡大を図る。

### ◎東日本大震災復興記憶集発行事業…………… 1,308千円

東日本大震災において、これまでにいただいた数多くの支援や励ましに感謝の意を表するとともに、経験や教訓を今後の防災対策や災害発生時の対応に生かすこと、さらには、将来にわたる連携・協力の契機とすることを目的として、震災から10年を経過した今だから言える、後世に伝えたい様々な「記憶」「想い」を、復旧・復興・創生に尽力された皆様からお寄せいただき、寄稿集として編集・発行する。

### ・四ツ倉駅跨線人道橋整備事業…………… 656,466千円

JR常磐線四ツ倉駅周辺の既成市街地と、災害公営住宅や復興公営住宅の建設に伴い居住人口が増加している新たな市街地との連携強化を図るため、跨線人道橋を整備する。

### ・除去土壌等管理・搬出推進事業…………… 517,672千円

除去土壌等の中間貯蔵施設への搬出が完了するまでの間、仮置場の維持管理を継続して実施するとともに、搬出が完了した仮置場について原状回復・返地を実施する。

### ・津波被災住宅再建事業…………… 339,473千円

津波により滅失又は損壊した住宅の再建を支援し、安定的な生活基盤の形成及び復興まちづくりの推進に資するため、住宅再建費用の一部を補助する。

### ・津波被災地域企業等立地奨励金…………… 122,260千円

東日本大震災で特に甚大な被害を受けた本市の津波被災地域において、事業所の立地を促進し、津波被災地域の経済的又は社会的基盤及び市民の生業の再生を図るため、事業を行う者に対する奨励金を交付する。

### ・いわき産農林水産物風評被害対策事業…………… 62,367千円

原発事故による本市農林水産物への風評の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動等を行い、市内外での販路を確保する。

### ・被災児童生徒就学援助費…………… 29,142千円

東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。

### 3 防災・減災・克災の着実な推進

※「1 魅力にあふれた『いわき』の実現のための新たなまちづくり」において【防災】と付記した事業以外の事業を掲載

#### ◎支所等庁舎耐震化改修事業…………… 14,700千円

遠野支所について、耐震補強工事の実施に向け、令和2年度に作成した基本設計を基に、実施設計を行う。

#### ◎危機管理体制機能強化事業…………… 8,015千円

災害対応体制の強化を図るため、災害対策本部会議室の音響設備を整備するとともに、災害対応職員の防災服、ビブスなどを整備する。

#### ○支所庁舎災害復旧事業…………… 305,380千円

令和元年東日本台風により被災した小川支所庁舎等の災害復旧を行う。

#### ○耐震性貯水槽整備事業…………… 125,570千円

消防活動に必要な消防水利を確保するため、耐震性貯水槽を整備する。

#### ○公立保育所整備事業…………… 75,843千円

本市の保育環境の改善が図られるよう、耐震診断の結果を踏まえた公立保育所の耐震化を計画的に進める。（高久保育園・夏井保育所、高坂保育所・御厩保育所）

#### ○防災用通信機器等管理費…………… 39,048千円

市民への迅速かつ的確な情報伝達を行うための防災行政無線（同報系）や防災メール、また災害時における双方向通信確保のための防災行政無線（移動系）や衛星携帯電話等の各種情報機器に係る運用管理を行う。また、検証委員会の最終報告に基づき、防災行政無線（同報系）について令和元年東日本台風により被害を受けた地区等への設置に係る調査を行う。

#### ・消防施設整備事業…………… 62,280千円

火災や水害から市民の生命や財産を守り、市民生活の安全・安心を確保するため、消防機械置場や消防団員詰所の充実強化を図る。

#### ・大規模盛土造成地調査事業…………… 63,844千円

総合的な宅地防災対策の一環として、令和元年度に国が作成した大規模盛土造成地マップに記載された箇所について安全性の調査を進める。

#### ・震災対策農業水利施設整備事業…………… 60,100千円

決壊時の浸水想定区域内に住宅等が存在する防災重点ため池について、防災・減災対策のため、ハザードマップ作成及び耐震性調査を実施する。

## 4 新型コロナウイルス感染症対策

※「1 魅力にあふれた『いわき』の実現のための新たなまちづくり」において【コロナ】と付記した事業以外の事業を掲載

### (1) 感染拡大防止対策

◎新型コロナウイルス感染症予防対策費…………… 453,825千円  
新型コロナウイルス感染症について、PCR検査や疫学調査等を不足なく実施する。

◎新型コロナウイルス感染症医療費…………… 147,145千円  
新型コロナウイルスに感染した患者の入院に係る医療費の自己負担分を公費負担する。

◎感染症対策事業費補助金…………… 80,500千円  
各施設における衛生用品の整備や消毒作業等に要する経費を補助する。  
・私立保育所等（76施設）：38,000千円  
・放課後児童クラブ等（85施設）：42,500千円

◎妊婦への新型コロナウイルス検査事業…………… 23,520千円  
新型コロナウイルス感染症拡大による妊婦の不安解消のため、希望者が分娩前に行うPCR等の検査費用を補助する。

◎感染拡大防止対策事業…………… 51,794千円  
各施設における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、施設利用者の安全性を確保する。  
・文化施設（8施設）：1,333千円  
・体育施設（15施設）：2,961千円  
・いわき芸術文化交流館：4,520千円  
・公立保育所（31施設）：15,500千円  
・公立幼稚園（13園）：6,501千円  
・公園施設：1,692千円  
・市立公民館：1,122千円  
・学校施設：16,718千円  
・市立図書館：1,447千円

◎選挙執行事務費 感染症対策分…………… 7,831千円  
選挙執行（衆議院議員総選挙、市長選挙）にあたり、投票所や開票所にアルコール消毒液や、投票用紙記入用の使い捨てクリップ鉛筆、事務従事者用フェイスシールド等を整備し、投票人や投開票事務従事者等の新型コロナウイルスの感染予防対策を講じる。

◎救急活動経費 感染症対策分…………… 4,922千円  
救急救命業務に従事する救急隊員の新型コロナウイルス感染症への感染及び感染拡大防止を図るため、感染防止衣やマスクなどの活動用資器材の整備を行う。



## (2) 市民生活、地域経済への影響を最小限にする取組み

### ◎あんしんコロナお知らせシステム運用事業…………… 84, 798千円

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、陽性者発生時に速やかに濃厚接触者を特定する「あんしんコロナお知らせシステム」を運用するとともに、経済活動の回復を図るため、登録者にシステム導入店舗で利用できるクーポン券を抽選で贈呈する。

### ◎業態転換等支援補助金…………… 25, 000千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、経営計画を作成して取り組む業態転換や販路開拓等を支援する国の生産性革命推進事業「持続化補助金」の交付決定を受けた事業者に対して、経費の一部を補助する。

### ◎店舗等新規出店支援事業補助金…………… 18, 038千円

コロナ禍における商店街等の空き店舗等の増加により、市内商業の衰退に歯止めがかからなくなる恐れがあることから、今後の新規出店を促すため、空き店舗等を活用した新規出店に係る改装工事費及び賃借料の一部を補助する。

### ◎介護サービス事業所等サービス継続支援事業補助金…………… 10, 740千円

介護サービス事業所のサービス提供継続を図るため、新型コロナウイルス陽性者が発生した場合の消毒費用やサービス提供体制を変更した場合の「かかり増し経費」を補助する。

### ◎障害福祉サービス確保支援事業補助金…………… 10, 086千円

障害福祉サービス事業所のサービス提供継続を図るため、新型コロナウイルス陽性者が発生した場合の消毒費用やサービス提供体制を変更した場合の「かかり増し経費」を補助する。

### ◎IWAKIターナー情報発信事業 感染症対策分…………… 7, 242千円

コロナ禍における市内企業及び高校生の就職・採用活動を支援するため、高校生雇用優良企業のPR動画作成、市公式ホームページ等での公開により、高校生が地元企業の情報を入手する機会、また、企業が自社の魅力を求職者にPRする機会をそれぞれ創出する。

### ◎新型コロナ市内経済影響実態調査事業…………… 3, 586千円

コロナ禍における市内経済状況の実態調査を実施し、効果的な経済対策の企画・立案に活用する。

### ◎地域企業レジリエンス強化事業…………… 3, 000千円

新型コロナウイルス感染症や災害等に起因する経営環境の変化への的確な対応を促すため、地域企業のBCPプラン策定を支援する。

### (3) 「新しい生活様式」の定着に向けた取組み

#### ◎コロナ後を見据えたワークシフト促進事業…………… 10,853千円

コロナ禍により非対面型の働き方や副業・フリーランスなど多様な働き方への関心が高まっていることを踏まえ、副業者やフリーランスが活動しやすい環境をつくるとともに、首都圏の副業者等と地域企業のマッチングを促進し、地域企業の生産性向上を図る。

#### ◎いわき魅力再発見WEBプロモーション事業…………… 2,846千円

SNSやWEBを通じて、行政からだけではなく、市民からの情報発信を活性化させ、市内外に本市の魅力を認知してもらうための仕組みを構築し、本市に関するデジタル発信力の強化に繋げる。

#### ◎母子保健オンライン環境整備事業…………… 529千円

今後の市内感染状況に左右されずに、妊産婦向けの教室や相談等をオンラインで実施できるよう環境整備を行う。

## 5 公共施設等の老朽化対策

### (1) 長寿命化等事業（除却以外）

#### 【主な事業】

◎学校給食共同調理場改修事業…………… 149,936千円

令和元年度に策定した学校給食共同調理場個別管理計画に基づき、学校給食共同調理場の長寿命化を図るため、工事や設備更新を行う。（平南部、四倉学校給食共同調理場）

◎美術館長寿命化事業…………… 127,270千円

美術館の建物や設備の長寿命化を図るため、個別管理計画に基づき、屋上防水改修工事等を実施する。

◎総合保健福祉センター長寿命化改修事業…………… 85,325千円

総合保健福祉センターの建物・設備の維持補修・改修工事等を計画的に実施することで、利用者の安全性・利便性の確保、本市における保健・医療・福祉の中核施設としての機能維持、中長期的な経済性及び費用の平準化、長寿命化を図る。

◎観光施設長寿命化事業…………… 62,556千円

観光施設の建物や設備の長寿命化を図るため、観光施設整備・管理計画に基づき、改修工事等を実施する。（石炭・化石館ほか）

・橋りょう長寿命化事業…………… 834,000千円

定期点検により橋梁の状態を把握し、予防的な対策等を計画的に進め、橋梁の延命化と補修・更新費用の縮減を図るとともに、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。

・公営住宅ストック総合改善事業（防災・安全交付金分）…………… 494,461千円

老朽化が進む市営住宅の安全性確保を図るため、外壁改修等の改善事業を計画的に実施する。（八仙団地、作町団地ほか）

### (2) 除却事業

#### 【主な事業】

◎体育施設長寿命化事業…………… 214,947千円（※）

体育施設の建物や設備の長寿命化を図るため、体育施設整備計画に基づき、改修工事等を実施する。※除却分はうち118,580千円（小名浜市民プール）

・公営住宅ストック総合改善事業（単独）…………… 340,709千円（※）

市営住宅の適正かつ計画的な管理を推進するため、老朽化した市営住宅の用途廃止及び解体を行う。※除却分はうち328,873千円（泉団地、船戸団地ほか）

## 6 その他の主要事業

### ◎放課後児童クラブ利用料助成費…………… 36,607千円

生活に困窮する子育て世帯への経済的な支援を目的に、低所得者世帯に属する児童の放課後児童クラブ利用料を助成する。

### ◎公共建築物木造・木質化専門アドバイザー事業…………… 5,355千円

公共建築物建設に係る企画から施工に至るまで、庁内関係各課や市内の森林・林業・木材産業関係者に必要な情報の提供・調整など、木造・木質化を推進するために必要な業務を外部委託により実施する。

### ◎庁舎整備事業防犯カメラ設置費…………… 3,575千円

防犯体制の強化を図り、事件の未然防止及び早期解決を図るため、本庁舎（議会棟含む）に防犯カメラを設置する。

### ◎一時生活支援事業…………… 2,546千円

一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定の期間、宿泊場所の供与、食事の提供及び衣類その他日常生活を営む上で必要となる物資の貸与又は提供を行うなど、安定した生活を営めるよう支援する。

また、自立相談支援事業と連携することで、就労自立に向けた一体的な支援を行う。

### ○教職員の働き方改革推進事業…………… 39,143千円

教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を実現するため、教職員の働き方改革を推進する。

### ○東京オリンピック・パラリンピック推進事業…………… 22,787千円

東京2020オリンピック競技大会を楽しみ、感動と興奮を共有できるような機会を創出する。また、東京2020パラリンピック競技大会に出場が決定した、本市ゆかりの選手・団体等を応援するための応援ツアーの実施や、パラリンピック聖火リレーを盛り上げるイベントの開催など、パラスポーツの普及・啓発に取り組む。

### ○みんなの居場所づくり事業…………… 11,000千円

ひきこもり、不登校、高校中退者、障がい疑われる者、ニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を要する者や社会的な孤立状態にある者、複合的な課題を抱え制度の狭間に置かれてきた人たちに対し、気軽に集い、社会や地域とのつながりのきっかけを作る「居場所」を提供するほか、専門職による訪問相談支援（アウトリーチ）により、状態の長期化、重度化を予防する。

また、自立相談支援事業と連携することで、就労自立に向けた一体的な支援を行う。

### ○ひきこもり対策事業…………… 932千円

地域に潜在するひきこもり者を早期に発見し、きめ細やかな支援を提供することで、ひきこもりを抱える家族や当事者の精神的健康の増進を図るとともに当事者の社会的自立の促進

を図る。

また、ひきこもり者を抱える家族をはじめ、ひきこもりに関する知識の普及啓発を図り、地域でひきこもりの当事者やその家族を支える基盤を構築する。

・小・中学校管理費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 946,917千円

小学校（64校：本校63校 分校1校）、中学校（39校）の適正な施設の維持・管理を行うとともに、教育環境の充実及び防災機能の強化を図ることを目的にトイレの洋式化改修工事を行う。（トイレの洋式化改修工事：小学校3校、中学校1校）

・放課後児童健全育成事業費 施設整備・・・・・・・・・・・・・・・・ 61,705千円

保護者が労働等により、日中家庭にいない世帯の小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図るため、放課後児童クラブを整備する。

## 5 主要事業の概要（一般会計）

（単位：千円）

区 分	件数				事業費	新規	拡充
		新規	拡充	その他			
<b>新たなまちづくり（主要な施策）</b>	98	25	20	53	6,548,083	1,765,364	2,013,022
I 暮らしを守る安全・安心の 充実強化	32	8	7	17	2,383,871	1,582,607	433,342
II ひと・まち・しごとの充実強化	53	12	11	30	4,059,712	171,219	1,517,441
III 共創力の充実強化	13	5	2	6	104,500	11,538	62,239
<b>第2期復興・創生期間における 取組み</b>	46	2	1	43	2,457,000	16,220	29,142
<b>防災・減災・克災の着実な推進</b>	14	2	3	9	971,142	22,715	420,271
<b>新型コロナウイルス感染症対策</b>	30	29		1	1,055,754	1,054,380	
<b>公共施設等の老朽化対策</b>	39	24	2	13	3,265,284	1,011,169	277,353
<b>その他</b>	21	8	9	4	2,326,992	102,856	539,737
<b>合 計</b>	248	90	35	123	16,624,255	3,972,704	3,279,525

**【区分欄凡例】**

新規：令和3年度から新たに開始する事業（令和2年度補正予算において新たに措置した事業を含む）

拡充：対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

# 資 料 集

I 各会計別予算額総括表

II 一般会計歳入予算額

III 一般会計歳出予算額(目的別)

IV 一般会計歳出予算額(性質別)

V 主要事業の概要

# I 令和3年度各会計別予算額総括表

(単位:千円,%)

会 計 名		令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計		<b>140,062,689</b>	<b>148,978,894</b>	<b>△ 8,916,205</b>	<b>△ 6.0</b>	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	事業勘定	30,536,551	30,830,416	△ 293,865	△ 1.0
		直診勘定	53,467	54,053	△ 586	△ 1.1
	後 期 高 齢 者 医 療	4,136,467	4,354,049	△ 217,582	△ 5.0	
	介 護 保 険	32,296,115	32,111,043	185,072	0.6	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	129,197	132,089	△ 2,892	△ 2.2	
	土 地 区 画 整 理 事 業	1,354,758	1,521,316	△ 166,558	△ 10.9	
	卸 売 市 場 事 業	359,707	372,166	△ 12,459	△ 3.3	
	競 輪 事 業	26,861,047	20,405,095	6,455,952	31.6	
	温 泉 給 湯 事 業	538,082	0	538,082	皆増	
	川 部 財 産 区	372	479	△ 107	△ 22.3	
	常 磐 湯 本 財 産 区	230,051	192,719	37,332	19.4	
	磐 崎 財 産 区	12,324	3,837	8,487	221.2	
	澤 渡 財 産 区	10,058	3,738	6,320	169.1	
	田 人 財 産 区	3,889	4,537	△ 648	△ 14.3	
	川 前 財 産 区	10,824	8,827	1,997	22.6	
	小 計		<b>96,532,909</b>	<b>89,994,364</b>	<b>6,538,545</b>	<b>7.3</b>
企 業 会 計	水 道 事 業	18,465,421	17,780,443	684,978	3.9	
	病 院 事 業	25,675,111	28,267,032	△ 2,591,921	△ 9.2	
	下 水 道 事 業	17,332,694	17,157,369	175,325	1.0	
	地 域 汚 水 処 理 事 業	164,834	163,022	1,812	1.1	
	農 業 集 落 排 水 事 業	483,982	580,247	△ 96,265	△ 16.6	
	小 計		<b>62,122,042</b>	<b>63,948,113</b>	<b>△ 1,826,071</b>	<b>△ 2.9</b>
合 計		<b>298,717,640</b>	<b>302,921,371</b>	<b>△ 4,203,731</b>	<b>△ 1.4</b>	



## Ⅱ 令和3年度一般会計歳入予算額

(単位:千円,%)

年 度 款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	48,863,968	34.9	51,111,367	34.3	△ 2,247,399	△ 4.4
2 地方譲与税	1,329,730	0.9	1,371,359	0.9	△ 41,629	△ 3.0
3 利子割交付金	33,393	0.0	31,996	0.0	1,397	4.4
4 配当割交付金	117,805	0.1	118,499	0.1	△ 694	△ 0.6
5 株式等譲渡所得割交付金	59,923	0.0	60,459	0.0	△ 536	△ 0.9
6 法人事業税交付金	556,493	0.4	507,059	0.3	49,434	9.7
7 地方消費税交付金	7,844,226	5.6	7,857,787	5.3	△ 13,561	△ 0.2
8 ゴルフ場利用税交付金	135,474	0.1	139,740	0.1	△ 4,266	△ 3.1
9 環境性能割交付金	80,268	0.1	109,666	0.1	△ 29,398	△ 26.8
10 地方特例交付金	293,030	0.2	247,610	0.2	45,420	18.3
11 地方交付税	14,545,574	10.4	17,202,844	11.5	△ 2,657,270	△ 15.4
12 交通安全対策特別交付金	56,000	0.0	46,000	0.0	10,000	21.7
13 分担金及び負担金	708,710	0.5	721,752	0.5	△ 13,042	△ 1.8
14 使用料及び手数料	2,718,054	1.9	2,868,871	1.9	△ 150,817	△ 5.3
15 国庫支出金	23,336,029	16.7	25,002,005	16.8	△ 1,665,976	△ 6.7
16 県支出金	10,296,477	7.4	11,065,429	7.4	△ 768,952	△ 6.9
17 財産収入	282,693	0.2	388,013	0.3	△ 105,320	△ 27.1
18 寄附金	828,836	0.6	580,928	0.4	247,908	42.7
19 繰入金	6,279,604	4.5	8,476,529	5.7	△ 2,196,925	△ 25.9
20 繰越金	1,000,000	0.7	1,000,000	0.7	0	0.0
21 諸収入	4,729,670	3.4	5,400,579	3.6	△ 670,909	△ 12.4
22 市債	15,966,732	11.4	14,670,402	9.8	1,296,330	8.8
<b>歳 入 合 計</b>	<b>140,062,689</b>	<b>100.0</b>	<b>148,978,894</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 8,916,205</b>	<b>△ 6.0</b>

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

### Ⅲ 令和3年度一般会計歳出予算額(目的別)

(単位:千円,%)

年 度 款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	696,897	0.5	713,330	0.5	△ 16,433	△ 2.3
2 総務費	14,078,089	10.1	14,646,341	9.8	△ 568,252	△ 3.9
3 民生費	53,101,283	37.9	52,072,478	35.0	1,028,805	2.0
4 衛生費	14,925,278	10.7	15,640,630	10.5	△ 715,352	△ 4.6
5 労働費	97,241	0.1	92,774	0.1	4,467	4.8
6 農林水産業費	3,150,266	2.2	5,167,321	3.5	△ 2,017,055	△ 39.0
7 商工費	4,038,482	2.9	4,466,859	3.0	△ 428,377	△ 9.6
8 土木費	18,977,146	13.5	21,970,460	14.7	△ 2,993,314	△ 13.6
9 消防費	4,668,131	3.3	6,111,565	4.1	△ 1,443,434	△ 23.6
10 教育費	13,644,199	9.7	15,409,480	10.3	△ 1,765,281	△ 11.5
11 災害復旧費	305,480	0.2	452,355	0.3	△ 146,875	△ 32.5
12 公債費	11,880,187	8.5	11,735,291	7.9	144,896	1.2
13 諸支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
14 予備費	500,000	0.4	500,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	140,062,689	100.0	148,978,894	100.0	△ 8,916,205	△ 6.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

#### IV 令和3年度一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円,%)

年 度 科 目		令和3年度		令和2年度		比 較	
		予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 人件費		23,315,551	16.6	23,397,124	15.7	△ 81,573	△ 0.3
2 物件費		23,684,763	16.9	25,485,154	17.1	△ 1,800,391	△ 7.1
3 維持補修費		2,768,352	2.0	2,821,668	1.9	△ 53,316	△ 1.9
4 扶助費		33,177,581	23.7	31,915,379	21.4	1,262,202	4.0
5 補助費等		15,911,329	11.4	16,043,025	10.8	△ 131,696	△ 0.8
建 設 事 業 費	6 普通建設事業費	12,434,295	8.9	19,866,015	13.3	△ 7,431,720	△ 37.4
	補助事業費	5,282,952	3.8	10,955,041	7.4	△ 5,672,089	△ 51.8
	単独事業費	7,151,343	5.1	8,910,974	6.0	△ 1,759,631	△ 19.7
	7 災害復旧事業費	305,480	0.2	452,355	0.3	△ 146,875	△ 32.5
	小 計	12,739,775	9.1	20,318,370	13.6	△ 7,578,595	△ 37.3
8 公債費		11,880,187	8.5	11,735,291	7.9	144,896	1.2
9 積立金		2,309,067	1.6	2,293,401	1.5	15,666	0.7
10 投資及び出資金		2,274,092	1.6	2,386,752	1.6	△ 112,660	△ 4.7
11 貸付金		1,815,367	1.3	2,419,325	1.6	△ 603,958	△ 25.0
12 繰出金		9,686,625	6.9	9,663,405	6.5	23,220	0.2
13 予備費		500,000	0.4	500,000	0.3	0	0.0
合 計		140,062,689	100.0	148,978,894	100.0	△ 8,916,205	△ 6.0

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

## V 主要事業の概要

### 1 新たなまちづくり（主要な施策）

#### I 暮らしを守る安全・安心の充実強化

【区分欄凡例】

◎:新規等事業

⇒令和3年度から新たに開始する事業

(令和2年度補正予算において新たに措置した事業を含む)

○:拡充等事業

⇒対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

(単位：千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規拡充
危機管理課	防災対策推進費	12,658	市地域防災計画に基づき各種訓練を実施するとともに、避難所表示板等の適正な維持管理を行う。	
危機管理課	災害時非常用備蓄品整備事業	132,716	災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。 また、避難所機能の充実・強化を図るため、新たに防災備蓄倉庫及び資機材の追加整備などを行う。	○
危機管理課	地域防災計画改訂事業	332	災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正を踏まえた市地域防災計画の修正を行う。	
危機管理課	自主防災組織強化支援事業	6,175	自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成する。 ・防災の基礎知識や技能を有する防災士養成講座の実施 ・新設する自主防災組織に対する資機材購入費補助 ・地区防災計画の作成支援（拡充）	○
危機管理課	災害用トイレ整備事業	17,199	避難所等における生活環境の充実・強化を図るため、大型トイレカーを整備する。	◎
原子力対策課	原子力災害安全対策強化事業	11,399	原子力発電所の不測の事態に備え、市・関係機関及び住民が円滑に対応できるよう、原子力防災訓練を実施するとともに、原子力災害発生時の応急対策を担う職員向けに原子力防災研修を実施する。	
総務課	支所庁舎等整備事業	6,897	川前支所について、建築から約60年が経過し、老朽化が著しいことなどから、移転等も含めた施設整備を検討し、基本計画を策定する。	◎
地域振興課	中山間地域集落支援員推進事業	6,867	人口減少と少子高齢化が進行する中山間地域の集落の維持・活性化を図るため、市内中山間地域5地区（遠野、小川（一部地域）、三和、田人、川前）に集落支援員を配置し、地域の実情に応じた方策を検討する。	
地域振興課	ミドルエイジ出会いサポート事業	419	将来のまちづくり・コミュニティの活性化を図るため、中年層（ミドルエイジ）を対象に交流する場を設け、独身者の出会いを支援する。	
環境企画課	再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業	18,795	環境負荷の低減を図るため、再生可能エネルギーに関する普及啓発を推進するほか、住宅への環境負荷軽減機器設置費用の一部を補助する。 ・補助対象：太陽光発電システム、ペレットストーブ、 定置用リチウムイオン蓄電システム、 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム、 電気自動車等充電設備（V2H）	
環境企画課	水素等利活用促進事業	15,286	次世代エネルギーの水素等を活用した社会の構築に向け、市民や事業者へ燃料電池自動車等の導入支援を行うため購入費用の一部を補助するほか、公共施設における水素利活用に係る調査を実施する。 ・補助対象：燃料電池自動車、電気自動車、 可搬型外部給電器（V2L） ・公共施設における水素利用設備導入可能性調査	○

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
保健福祉課	避難行動要支援者避難支援事業	1,340	避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等を行い、災害が発生した際に避難行動要支援者の避難支援を迅速に行うことができる体制を構築する。	○
保健福祉課	避難行動要支援者マップ作成事業	402	地域状況の把握及び自助・互助意識の醸成を図るため、住民との懇談により、要支援者や避難所の所在地、周辺の活用可能な社会資源などを記した「避難行動要支援者マップ」を作成する。	
介護保険課	福祉介護人材定着支援事業	2,197	介護サービス事業所において将来のチームマネジメントを担うことが想定される若年層及び中堅層の職員に対し、介護人材育成セミナーを開催することにより、介護人材の育成や定着率向上を図る。	
障がい福祉課	地域生活支援体制強化事業	6,396	障がい者（児）の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者（児）やその家族が地域で安全・安心に生活できるよう、緊急時における迅速な対応や将来に向けた積極的な働きかけが図られる体制を強化し、障がい者（児）の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。	
健康づくり推進課	共に創る健康づくり推進事業	5,374	本市の健康データの分析結果から明らかになった健康課題等を踏まえ、ライフステージや地域特性に着目した効果的な健康づくり施策を展開するとともに、健康いわき推進会議において、重点的に取り組むべき施策等について協議を行うなど、“共に創る”市民主体の健康づくりを地域社会全体で推進することにより、市民の健康意識の醸成を図る。	
健康づくり推進課	Withコロナ健康づくりモデル事業	2,678	ICTを活用したりリモート運動教室等、壮年期の生活習慣病予防の個別支援及び健康づくりに資するコミュニティ作りや情報発信を行い、健康づくりに取り組む機運を高め、市民への定着を図る。	◎
地域医療課	地域医療確保推進事業	12,843	市民が安心して暮らせる医療体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘に取り組む。 ・医師招聘に向けた活動 ・「いわき医療ふるさと便」の発送 ・地域医療セミナーの開催 等	
地域医療課	大学医学部寄附講座開設事業	221,350	本市の医療体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、本市において不足している診療科の医師を招聘する。	○
こどもみらい課	子育てコンシェルジュサービス事業	19,624	ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行う。	
こども家庭課	母子保健コンシェルジュサービス事業	31,444	保健師等の「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、地域における子育て支援に関する課題の抽出・共有・検討を行い、支援体制の充実を図る。	
道路管理課	安心みちまち冠水対策事業	265,000	道路の冠水被害対策のため、側溝断面の拡大や排水樹の改修等により道路の排水機能の向上を図る。 ・側溝改修等 24箇所	◎
河川課	河川改良事業	205,800	自然災害を未然に防止し、また被害を最小限に食い止めるため、準用河川及び普通河川の整備を行う。 ・山王田川 外34箇所	
河川課	緊急水災害対策・河川現況調査事業	69,751	河川氾濫等による浸水被害の軽減を図り、安全・安心な市民生活を確保するため、準用河川及び普通河川において、河川改修が必要な箇所を選定するための現況調査を実施する。	◎

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
河川課	緊急水災害対策・排水施設整備事業	1,125,885	令和元年東日本台風により被害を受けた夏井川水系好間川に合流する普通河川金子沢及び渋井川において、県の樋門設置に併せ排水施設の整備を行う。	◎
河川課	河川洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図作成事業	29,611	防災意識の高揚を図り、水害等の非常時及び土砂災害に伴う警戒避難時にも安全かつ的確な避難行動がとれるよう、各情報を地域住民に周知させるためマップ等の作成を行う。 ・河川洪水ハザードマップ更新：藤原川、滑津川、大久川の各水系 ・土砂災害警戒区域総括図更新：204地区	
都市計画課総合交通対策担当	共創型地域交通モデル事業	1,761	中山間地域を中心とした公共交通空白地域及び公共交通不便地域における高齢者等交通弱者の移動手段の確保を目的に、地元住民組織が主体となり構築した地域交通システムについて、その運行支援を行う。	
都市計画課総合交通対策担当	共創型地域交通モデル事業補助金	2,000	中山間地域を中心とした公共交通空白地域及び公共交通不便地域における高齢者等交通弱者の移動手段の確保を目的に、地元住民組織が主体となり構築した地域交通システムについて、運営主体となる地元住民組織の活動を支援するために、補助金を交付する。	
住まい政策課	空家等対策推進事業	46,287	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するための「市空家等対策計画」に基づき、特定空家等の認定・指導及び除却補助の実施、空き家の利活用へ向けた空き家バンクなど各種施策を推進する。 ・特定空家等除却補助：10件 ・財産管理人制度による空家等対策 ・空き家バンク活用支援事業	○
住まい政策課	住宅セーフティネット推進事業	4,953	「市賃貸住宅供給促進計画」に基づき、低額所得者や高齢者、障がい者などの住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向け、民間賃貸住宅等を活用したセーフティネット住宅への登録を促進するとともに、家賃低廉化等の経済的支援を実施する。また、円滑な入居支援を図るため、庁内連絡会議を開催し、関連部局との連携強化や情報共有を行う。	◎
消防本部総務課	消防人材育成強化事業	10,188	救急救命率の向上を図るための救急救命士や救急隊員の養成及び、水難事故に対応する潜水士の養成、災害救助活動に必要な小型重機の資格取得など「防災・減災・克災」に貢献する人材を育成する。	○
消防本部総務課	内郷消防署建設事業	90,244	内郷地区の消防活動の拠点となる内郷消防署について、老朽化が著しいことから、移転改築することにより災害時の活動拠点としての機能確保を図る。 ・地質調査業務委託、移転改築工事設計委託	◎

## II ひと・まち・しごとの充実強化

(単位：千円)

所属名称	事業名称	確認用	事業概要	新規 拡充
創生推進課	リビング・シフト推進事業	17,238	関係・交流人口の拡大と新たな観光及び人財・企業・資本の誘致スタイルの確立を図るため、関係機関と連携し、首都圏等に進学した学生や地方暮らしに興味を持つ若者などとの絆の構築を図るとともに、ワーケーションの推進、定住・二地域居住の支援を行う。	○
政策企画課	いわきアカデミア推進事業	7,500	産学官連携により組織される「いわきアカデミア推進協議会」を中心に、次代を担う人財育成や、教育を軸とした人財還流の仕組みづくりの構築に向け、成長に応じたキャリア教育プログラム等を実施する。	
創生推進課	ふるさと納税推進事業	393,768	地場産品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的に、元気なまちいわき・ふるさと寄附金(ふるさと納税)を推進する。	
創生推進課	シティセールス推進事業	35,603	本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、基本指針となる「市シティセールス基本方針」に沿った各種取組みを推進する。	○

所属名称	事業名称	確認用	事業概要	新規 拡充
創生推進課	スポーツを軸とした地域創生推進事業	20,468	スポーツを地域の新たな経済エンジンとして、人の流れの創出や、地域経済の好循環の拡大に向け、大会・合宿誘致等を通じたスポーツツーリズムの推進等に取り組む。	○
創生推進課	U I J ターン支援事業	1,732	国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住支援事業）」に基づき、ふくしま移住支援金給付事業費県補助金を活用して、一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を支給する。	
創生推進課	スマートライフ推進事業	28,000	日常生活にIoT等の先端技術を活用し、心身の状態の可視化による適切な健康管理や、乳幼児の見守りによる子育て支援などを行い、暮らしの質を高める。	◎
創生推進課	Society5.0推進事業	7,575	Society5.0の実現に向け、行政や地域のDX（デジタル・トランスフォーメーション）等を推進することで地域課題を解決し、市民が豊かに暮らすことができる社会の構築を目指す。	◎
文化振興課	フラガールズ甲子園プロジェクト事業	1,150	交流人口の拡大や文化によるまちづくりを推進するため、本市の地域資源の一つであるフラダンスを活用した高校生のための全国大会である「フラガールズ甲子園」の開催を支援する。	
スポーツ振興課	いわきサンシャインマラソン補助金	10,000	交流人口の拡大、地域振興、競技・生涯スポーツの振興はもとより、市民の健康増進を目的として開催する「いわきサンシャインマラソン」の実行委員会に補助金を交付する。	
スポーツ振興課	スポーツイベント開催支援事業	19,032	スポーツに対する関心を高め、スポーツ人口の拡大や市民の健康増進に繋げるため、トップスポーツの公式戦やイベントを見る機会を創出する。	○
スポーツ振興課	スポーツ交流推進事業	60,035	市外チームを招き独自大会を主催する市内団体へ補助金を交付し、施設の有効活用と合宿誘致の両立を図るとともに、日本パラサイクリング連盟と連携し、パラスポーツ・サイクリングコンテンツ活用により、本市独自のスポーツを軸とした新たな人の流れの創出による地域活性化を目指す。	◎
スポーツ振興課	ホストタウン推進事業	25,614	サモア独立国を相手国とするホストタウン交流計画に基づき、東京2020オリンピック競技大会に出場する同国代表チームの事前キャンプの受入れを行うほか、同国とのスポーツ交流や物産PR等に取り組む。	
観光交流課	市内国際化推進事業	9,691	市民の国際理解を深めながら、市民レベルでの国際化の推進を図るとともに、市内居住外国人が安心して暮らすことができるまちづくりを目指すための施策を推進する。	
観光交流課	多文化共生推進事業	12,602	市内居住外国人が暮らしやすい環境を整備するため、コミュニケーション支援、生活相談、市ホームページの翻訳監修等の各種支援活動を行う多文化共生相談員を配置する。 ・相談員：5人	
観光交流課	多文化共生意識醸成支援事業	758	急増する外国人と共存共栄を図りながら、誰もが暮らしやすい地域社会を築くため、「防災」や「やさしい日本語」に関するワークショップ、講座等を地域住民と共に行い、相互の理解を深める。	
観光交流課	教育旅行誘致促進事業	762	教育旅行や合宿の誘致を促進するため、ガイドブック制作を行うほか、本市で宿泊を伴う文化活動の合宿を行う団体に対し、合宿費用の一部を助成する。	

所属名称	事業名称	確認用	事業概要	新規 拡充
観光交流課	コンベンション等誘致支援事業	2,410	コンベンションの誘致を促進するため、パンフレット制作を行うほか、本市への誘致活動に取り組む団体への支援を行う。	
観光事業課	サイクルツーリズム推進事業	3,996	サイクルツーリズムを推進し観光交流人口の拡大を図るため、休憩場所やトイレ、飲料水等の提供が可能となる協力店「サイクリストっぷ」の募集、コースや周辺の観光場所を紹介するアプリ「自転車NAVI TIME」の拡充及びレンタサイクルの提供等を行う。	◎
地域振興課	男女の出会いサポート事業	2,923	セミナーや婚活イベント、結婚サポーターの配置等を通じて、独身者の出会いを支援する。	
地域振興課	地域おこし協力隊活動事業	45,818	国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、市内中山間地域5地区に地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。(遠野、小川【新規】、三和、田人、川前【拡充】)	○
保健福祉課	子どもの学習環境整備事業	26,479	生活困窮世帯の子どもたちが将来自立した生活ができるよう、貧困の連鎖の防止を図るため、家庭訪問による学習支援と併せ、保護者に対し教育や養育の相談支援を行う。	
こどもみらい課	結婚新生活支援事業	30,000	婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、新生活の開始にあたり必要となる住居費等を補助する。	◎
こども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	49,971	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。(修学の最終年限は4万円加算) ・支給額：訓練促進給付金 市民税非課税世帯 月額 100,000円 市民税課税世帯 月額 70,500円 修了支援給付金 市民税非課税世帯 50,000円 市民税課税世帯 25,000円	
農業振興課	担い手・就農人財確保・育成事業	362	新規就農に係る相談・指導等を行い、農業経営体を支援するほか、関係機関・団体の相互連携・情報共有の強化や総合的な就農支援体制の強化を図ることにより、今後の本市農業を支える認定農業者、新規就農者等の確保・育成を進める。	○
農業振興課	中山間地域産地形成モデル事業	900	中山間地域の農業・農村の振興を目的に、適地作物による産地化を目指すための実証ほ場を整備し、農産物直売所等での試験販売等により、流通・消費拡大を推進する。	
農業振興課	農福連携推進事業	198	農業者及び福祉事業者向けの農福連携シンポジウムの開催やスタッフツアーの実施など、農福連携の周知・啓発及び需要の掘り出しを実施する。また、関係機関・団体による協議会を設置し、本市における農福連携の推進体制を構築する。	◎
林務課	いわき産木材利用推進事業	14,856	市産木材の利用拡大を図るため、市産木材を活用した住宅を新築等した際の支援、PR活動等を実施する。	◎
水産課	常磐者(担い手)育成支援モデル事業	3,340	常磐者(漁業担い手)の育成に向け、就業希望者が漁業体験や加工体験を通して、漁業に関する知識や技術を学ぶとともに、「常磐もの」等の情報をSNS等で発信する「おためし漁業体験プログラム」を実施する。	◎
水産課	浜の名産推進事業	2,145	令和2年度に実施した「浜の名産発掘事業」のアンケート調査及びヒアリング調査の分析結果や他市の事例を基に、いわきの名産品開発に向けた検討委員会を設置し、名産品の差別化や磨き上げを行い、ブランド力の向上を図る。	◎



所属名称	事業名称	確認用	事業概要	新規拡充
商業労政課	外国人労働者受入環境整備事業	2,690	市内で働く外国人が年々増加していることから、外国人にとって働きやすく、暮らしやすい環境を整備するため、事業所向け相談窓口や、連絡協議会の設置、留学生向け合同企業説明会等を実施する。	
産業創出課	「企業・ひと・技」応援ファンド事業	1,609	新型コロナウイルス感染症により、売上減少等の影響を受けた事業者が、ウィズコロナ時代を見据えながら、次世代に継承すべき「技術」や「商品（サービス）」を維持するため、クラウドファンディングを活用して資金調達する場合に、その経費の一部を支援する。	◎
工業・港湾課	本社機能移転等事業者奨励金	84,000	市内に本社機能移転等を行う事業所に対し、増加した従業員数に応じて奨励金を交付することにより、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、若年層の流出抑制と増加を図る。 ・令和元年度からの継続交付企業：1企業 20,000千円 ・令和2年度からの継続交付企業：1企業 8,000千円 ・令和3年度からの新規交付企業：2企業 56,000千円	
産業創出課	バッテリーバレー推進事業	8,414	バッテリー産業を核とした地域活性化、持続可能な社会の実現を目指す「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえ、官民が一体となり、本市へのバッテリー産業の集積と利活用の先進都市を実現するため、技術開発支援や人材育成等の取組みを推進し、産業振興や雇用創出を図る。	
産業創出課	風力関連産業推進事業	4,319	「福島イノベーション・コースト構想」及び「福島新エネ社会構想」を踏まえ、陸上風力発電設備の大量導入を見据えた風力メンテナンス産業を中心とする産業の集積に向け、地域内企業の参入促進や技術の高度化、人材育成等の取組みを推進する。	
産業創出課	いわき地域イノベーション投資促進事業補助金	622	地域の特性を活用した事業の生み出す経済的波及効果に着目し、これを最大化しようとする取組を支援する「地域未来投資促進法」の趣旨に基づき、地域の中核的な企業による本市の地域特性を生かし高い付加価値を創出し、地域経済への波及効果を及ぼす先進性の高い取組みを重点的に支援する。	
土木課	自転車道路網整備事業	2,000	自転車の活用を推進し、市民の健康増進やサイクルツーリズムの推進による観光交流人口の拡大、良好な都市環境づくり、災害時の移動手段の確保等を図るため、自転車ネットワークの構築や安全で快適な自転車走行空間の整備を行う。 ・自転車道路網整備検討調査(R3実施)	
土木課	街路事業（中心市街地活性化分）	396,750	中心市街地の活性化及び既存市街地の交流、連携の強化と良好な都市環境の創出に資するため、「市中心市街地活性化基本計画」に基づき、都市計画道路の整備を行う。 ・（都）搔榎小路幕ノ内線	
都市計画課	立地適正化計画推進事業	39,761	ネットワーク型コンパクトシティの形成を図る「市立地適正化計画」を推進するため、居住や都市機能の誘導施策を展開するとともに、より安全・安心な市街地の構築を図るため、都市防災のあり方の検討を行うほか、目標値の達成状況などを把握し、計画の適切な進行管理を行う。	○
都市計画課	市街地再生整備推進事業	35,579	市立地適正化計画の具現化を図るため、コンパクトな市街地の形成に向けて、まちづくりの視点から公共施設再編や基盤整備などの市街地再生整備の検討を行う。	○
都市計画課	総合都市交通推進事業	14,855	社会情勢の変化や将来都市構造、交通実態調査等の結果を踏まえて、交通需要予測モデルを構築し将来推計などを行い、本市の交通体系整備の方針及び総合的な都市交通の戦略等を策定する。	
都市復興推進課	震災復興土地区画整理事業地内宅地活用支援事業	16,000	震災復興土地区画整理事業施行地内の居住者を増やし、地域コミュニティの維持・再生を早期に推し進めることにより本市の真の復興を成し遂げるため、市空き地バンクに登録した土地の所有者や登録された土地を取得し新築住宅を取得・定住する者及び土地売買を仲介する宅建業者に対して補助を行う。	◎
都市計画課	スマートタウンモデル地区推進事業	3,465	市内の各地区や市全体が抱える都市の課題解決を図るスマートシティの取り組みや、ウィズコロナ、アフターコロナの社会を踏まえたモデル的開発を推進する。	◎

所属名称	事業名称	確認用	事業概要	新規 拡充
公園緑地課	都市公園整備事業（中心市街地活性化分）	207,425	本市の中心市街地における復興まちづくりと賑わい創出を目的として策定した「市中心市街地活性化基本計画」に基づき、本市の歴史と文化に触れることができる新たな公園の整備や地区内の既存公園の再整備を図る。 ・（仮称）磐城平城・城跡公園、新川東緑地（一部）、大工町公園	
都市復興推進課	いわき駅並木通り地区市街地再開発事業	1,060,501	いわき駅西側の国道399号（通称並木通り）北側において、細分化された土地を統合し、共同化された施設建築物の整備等を行い、土地の高度利用を図るとともに、安全で快適な都市環境と賑わいの創出を図るため、地権者等が共同で実施する市街地再開発事業に対して支援を行う。	
住まい政策課	三世代同居・近居支援事業	20,181	人口減少対策と地方創生の実現を図るため、三世代が新たに同居もしくは近居するための住宅の取得費や増改築等の改修費の一部を補助する。 ・募集件数：25件	
学校教育推進室学校教育課	キャリア教育推進事業	9,130	子どもたちがグローバルな視点から夢と希望と志を持ち、ふるさとの未来を担う人材に必要な企画力、問題解決力、実践力を身に付けるための各種事業を実施する。 ・「生徒会サミット」 ・「いわき志塾」など	
学校教育推進室学校教育課	「学びの習慣づくり」推進事業	2,847	生徒に一人学習の習慣を身に付けさせ、家庭での自主的な学習習慣の定着と基礎学力の着実な定着を推進するため、放課後の学習機会を提供する。 ・中学校13校（予定）【拡充】	○
学校教育推進室学校教育課	次世代の教育情報化推進事業	1,141,781	新学習指導要領に基づき「教科指導におけるICTの活用」と「学校におけるICT環境の充実」を図る。 ・学習用1人1台端末、大型提示装置の賃借【拡充】 ・インターネット接続環境の構築（回線の増強・増設）【拡充】 ・デジタル教科書の活用 小学校：国・社【新規】、算・理 中学校：国・社【新規】、数・理	○
学校教育推進室学校教育課	日本語学習サポート事業	1,386	外国人の子ども等が、市立小・中学校へ就学を希望した場合における日本語指導について、多様化する出身地や日本語の習熟度等に応じたきめ細やかな支援を実施する。	
学校教育推進室学校教育課	スクールバス通学支援事業	158,952	学校再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、スクールバス及びスクールタクシーを運行する。 ・三和地区、田人地区 ・四倉地区【拡充】	○
教育政策課	未来につなぐ人財応援事業	7,928	奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。	
生涯学習課	土曜学習推進事業	4,591	子どもたちの健やかな成長を図るため、学校や家庭、地域（公民館等）が連携し、役割分担しながら、土曜学習を実施する。 ・実施箇所数：15箇所	

### Ⅲ 共創力の充実強化

（単位：千円）

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
ふるさと発信課	LINEを活用した情報発信事業	1,540	ソーシャルメディアが持つ特性を活かしながら市政情報等を発信することで市民との距離感を縮め、市民に市政を身近に感じてもらうとともに、災害発生時などの非常時における情報発信のスピード化を図るため、近年、幅広い世代に利用されているLINEを情報発信媒体の1つとして活用し、市政情報をはじめ、イベント情報や生活情報、さらには災害発生時の緊急情報などを効果的に発信する。	◎
創生推進課	次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業	13,963	次世代交通システムの構築により本市の交通課題の解消を図ることを目的に、先端技術を活用した取組みを官民共創により推進する。	○

所属名称	事業名称	確認用	事業概要	新規 拡充
文化振興課	磐城平城の歴史を後世に伝える事業	10,453	歴史を振り返るシンボリックな場である、磐城平城を軸に、歴史文化によるまちづくりを推進する。 ・磐城平城に関する歴史的な検証 ・磐城平城を中心としたいわきの歴史の学びの機会の提供 ・磐城平城跡の史跡指定への検討	
文化振興課	デジタルミュージアム構築事業	2,000	市内文化施設の共通の入口として「いつでも・どこでも・誰でも」各施設の収藏品や美術品、文化財を閲覧できるシステムの構築に向けた調査を行う。 ・構築に係る方向性の検討 ・デジタルアーカイブの機能を持たせ、貴重な有形・無形文化財を後世に伝える手法の調査・検討	◎
文化振興課	いわきの歴史・文化・伝統を生かした人材育成事業	1,029	次世代を担う子どもたちが地域に受け継がれてきた歴史や伝統、文化の魅力を知り「知る・学ぶ・体験する」機会を創出することで、郷土への愛着や誇りを育み、さらに次の世代へ受け継いでいく人材を育成する。 ・市内小中学校を対象とする無形民俗文化財活用事業の実施 ・歴史副読本「みんなて学ぼういわきの歴史」の作成・配布	◎
地域振興課	明日をひらく人づくり事業	4,067	まちづくりを担う人材を育てるための研修や交流事業などの実施に必要な経費の一部を助成する。 ・将来のまちづくりを担う青少年を育てるための研修、交流事業 ・まちづくりを担う人材を育てるための研修、交流事業 ・自治会・町内会が行う人材育成に係る研修会	
地域振興課	まち・未来創造支援事業	48,276	市民活動団体がまちづくりや地域課題の解決及び市民サービスを高める社会貢献活動などの実施に必要な経費の一部を助成する。 ・まちづくり活動支援事業（ソフト、ハード、スタートアップ、グレードアップ） ・NPO法人設立支援事業	○
ごみ減量推進課	環境美化推進事業	11,208	散乱ごみのない、美しいまちづくりを推進するため、市民のボランティアによる「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」の実施など、“ポイ捨てしない人づくり”と“ポイ捨てしない環境づくり”を柱とした各種事業を展開する。 ・市民総ぐるみ運動の実施 ・クリンビー応援隊支援事業	
地域包括ケア推進課	地域共生社会まちづくり事業	6,000	地域共生社会の実現に向けて、高齢者等の福祉増進に資する取組みのうち、地域課題に対応することを目的に、地域住民等が主体となった先駆的かつ今後の先例・模範となる活動を選定し補助する。	◎
こどもみらい課	子育て支援なるほど情報発信事業	1,233	妊婦や子育て世代の方が、必要な時に容易に情報を入手できるよう、「子ども・子育て支援サイト」及び「子育て支援アプリ」を運用し、利用者により分かりやすく情報提供できるよう、コンテンツの充実・強化を図る。	
学校教育推進室学校教育課	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入事業	757	公民館を軸とした地域と学校との連携により、“地域とともにある学校づくり”をさらに進めるため、モデル校においてコミュニティ・スクールを運営する。 ・モデル地区：田人地区、三和地区	
生涯学習課	学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	3,005	学校・家庭・地域と公民館が連携し、子どもたちの「生きる力」を育む様々な体験・交流活動を行うとともに、地域ぐるみで子どもを守り育てる協力体制の推進に向けた施策を展開する。	
生涯学習課	地域課題に対応した公民館機能強化事業	969	新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式への対応の必要性等を踏まえ、公民館においてリモート講座等を実施するための環境を整備する。 ・連絡調整館6館	◎

## 2 第2期復興・創生期間における取組み

(単位：千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
政策企画課復興支援担当	被災自治体との連携推進事業	2,590	町外コミュニティの整備や受入自治体への支援等について、国・県及び被災自治体との協議や国・県への要望を実施する。 また、復興公営住宅入居者と地域住民とのコミュニティ形成や復興公営住宅自治会等の地域自治会への加入等を支援する。	
ふるさと再生課	原子力災害避難者向け市内情報発信事業	270	東日本大震災及び原発事故により、本市から避難した方々に対し、本市との絆の維持のため、広報紙の送付など、ふるさと「いわき」に関する適切な情報発信を行う。	
ふるさと再生課	生活再建市民総合案内窓口事業	8,795	東日本大震災における総合的な相談窓口を設置し、被災した市民の住宅や生活再建に係る各種相談等に迅速かつ的確に対応する。	
ふるさと再生課	被災者生活再建相談事業	327	東日本大震災等の被災者の生活及び住宅再建を支援するため、専門家による無料の個別相談会等を実施するとともに、国・県・市ほか公的な団体が実施している支援制度を一覧化したパンフレットを作成・配布する。	
ふるさと発信課	東日本大震災復興記憶集発行事業	1,308	東日本大震災において、これまでにいただいた数多くの支援や励ましに感謝の意を表するとともに、経験や教訓を今後の防災対策や災害発生時の対応に生かすこと、さらには、将来にわたる連携・協力の契機とすることを目的として、震災から10年を経過した今だから言える、後世に伝えたい様々な「記憶」「想い」を、復旧・復興・創生に尽力された皆様からお寄せいただき、寄稿集として編集・発行する。	◎
危機管理課	東日本大震災対策事業	10,309	東日本大震災に係るり災証明書の発行を行う。	
財政課	復興基金積立金	330	復興基金に係る運用利子を積み立てる。	
観光交流課	いわきサンシャイン観光推進特区事業	2,743	基幹産業の一つである観光産業の早期復興のため、東日本大震災復興特別区域法に基づく「サンシャイン観光推進特区」を設定し、宿泊業や飲食サービス業をはじめとする観光に関連する幅広い産業の集積を図ることにより、雇用や新規投資を創出する。	
観光交流課	いわき観光まちづくりビューロー負担金	64,849	本市における観光まちづくりの牽引役である「一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー」を主体とした、継続的かつ戦略的な観光物産振興事業を推進するため、当該団体が行う観光振興関連事業及び団体運営費等に対して負担金を支出する。	
観光事業課	いわきの恵みPR事業	3,000	「いわきサンシャインマラソン」と連携し、本市の農林水産物の魅力・安全性をまとめたリーフレットの活用や、前夜祭における、本市農林水産物を使用した料理の提供、マラソン当日における振舞い鍋の提供等により、本市農林水産物の魅力と安全性をPRし、風評払拭を図る。	
観光事業課	海水浴安全対策費	49,162	東日本大震災による被害が比較的小さい箇所において海水浴場を開設し、期間内における監視体制の確保や安全対策を実施することにより、安全で快適な海水浴環境を創出する。	
ごみ減量推進課	廃棄物処理施設モニタリング事業	19,913	原子力発電所事故による放射性物質対策として、住民の放射能に対する不安を払拭するため、廃棄物処理施設等における空間線量及び放射性物質濃度を測定する。	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
除染対策課	除去土壌等管理・搬出推進事業	517,672	除去土壌等の中間貯蔵施設への搬出が完了するまでの間、仮置場の維持管理を継続して実施するとともに、搬出が完了した仮置場について現状回復・返地を実施する。	
除染対策課	空間線量等モニタリング事業	24,731	市内2,000箇所以上の空間線量の測定及び公表に加え、市民への簡易線量計の貸し出しや土壌などの放射能測定を行い、放射線・放射能に対する市民の不安解消を図る。	
除染対策課	放射線知識普及・啓発等事業	58	除染事業の取組み状況の周知や専門家による講演会等を実施し、放射線・放射能に対する正しい知識の普及・啓発に取り組む。	
除染対策課	子ども遊び場除染事業	5,000	通学路や公園等の子ども達が過ごす時間が多い場所において、ホットスポットが発見された場合、必要に応じ放射線量の低減を実施し、子ども達が安心して遊べる環境を確保する。	
除染対策課	仮置場等放射線量常時監視事業	12,012	除染事業で設置した仮置場に放射線量を常時測定・監視する機器を設置し、その測定結果を常時公開することにより、仮置場に対する市民の理解を促進する。	
保健所	放射線内部被ばく検査事業	4,226	市民の放射性物質による内部被ばくの実態を把握するとともに、自己の健康管理に役立てていただくため、市が独自に設置したホールボディカウンター（2台）による、市民の内部被ばく検査を実施する。	
保健所	食品等放射性物質検査事業	16,938	井戸水等の飲料水や食品等の安全性確保を図るため、市が独自に設置したゲルマニウム半導体検出器による放射性物質の検査を実施する。	
保健所	放射線への理解促進事業	985	放射線に関する正しい知識の普及や放射線への理解を促進し、日頃の不安を取り除き、安心した生活を送ることができるよう、量子科学技術研究開発機構と連携し、講演会等を開催する。 また、新たな世代への啓発活動として、放射線についての体験学習会の開催や、学校教育の中での放射線教育の支援などの事業に取り組む。	
こども支援課	東日本大震災遺児等支援事業基金積立金	3	東日本大震災による遺児、その他の被災児童を支援する事業の財源に充てるための寄附金及び運用利息を基金に積み立てる。	
こども支援課	屋内遊び場管理運営費	20,119	子ども達が安心して遊べる場を確保する等のため、屋内遊び場の管理運営を行う。 ・対象：小学校低学年までの児童 ・設置場所：海竜の里センター内、石炭・化石館（ほるる）内	
こども支援課	保育所等給食検査体制整備事業	16,879	東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「原発事故」）に伴い放射性物質が飛散したことにより、市内の保育所等が給食に使用する食材の安全確保並びに入所児童及び保護者の不安解消を図るため、放射性物質検査を行う。	
農業振興課	いわき産農林水産物風評被害対策事業	38,295	原発事故による本市農林水産物への風評の払拭等を図るため、消費者や生産者等に対し、情報提供及びプロモーション活動等を行い、市内外での販路を確保する。 また、主に首都圏の消費者を対象として、本市産農林水産物の正しい情報及び安全性確保に対する取組みなどを情報発信する。	
農業振興課	甞るいわき・農家復興支援事業	35,431	原発事故による本市農作物への風評を払拭するため、ガンマ線スペクトロメーターによる「出荷農作物等のモニタリング検査」を実施し、安全・安心を消費者が判断できる情報を提供する。	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
農業振興課	自家消費作物モニタリング事業	46,026	市民の安全・安心の確保を図るため、支所・公民館など市内12箇所に設置した放射能分析装置により、市民の自家消費作物等の放射性物質検査を行う。また、自家消費農作物の放射性物質の検査結果を精査し、市ホームページにおいて公表する。	
林務課	いわき森林再生事業	117,400	原発事故の影響により、森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する公益的機能が低下しているため、間伐等の森林整備と作業道整備を一体的に実施し、放射性物質の拡散防止と森林再生を図る。 ・令和4年度事業実施計画作成業務 70ha ・同意取得等業務 ・森林整備業務 70ha	
林務課	林業専用道路整備事業	30,000	持続可能な林業経営の実現に向け、林業施策のため10トン大型トラックや林業用車両の走行が可能な林内の木材輸送の中核となる林業専用道路を整備する。 ・林業専用道測量設計委託：町頭線（三和） ・林業専用道開設工事：町頭線（三和）	
水産課	魚市場活性化対策事業費補助金	9,800	本市の魚市場への水揚げを促進するため、市内外の漁船が水揚げする際に各魚市場の卸売人へ支払う手数料の一部（水揚金額の1%）を補助する。 ・対象漁業：まき網、さんま棒受網、かつお一本釣 ・交付先：小名浜機船底曳網漁業協同組合、中之作漁業協同組合	
水産課	いわき産農林水産物風評被害対策事業	24,072	原発事故による風評の払拭を図るため、幅広く本市水産物の情報に触れる機会を創出しながら、本市水産物の信頼を回復し、風評で失われた販路や消費の回復を図るため、地域ブランド「常磐もの」のプロモーション活動や販売促進、流通支援事業を実施する。	
水産課	漁業再開支援事業	10,678	採業が自粛されている本市沿岸海域での漁業再開に向け、漁業協同組合が行う放射性物質スクリーニング検査体制を支援する。	
水産課	海の魅力！いわき浜っ子総合学園事業	2,652	「常磐もの（者）」を育成するため、若い世代を対象とした体験学習などを実施する。	
水産課	さかなの日推進事業	14,912	令和2年2月に「魚食の推進に関する条例」が制定され、毎月7日が「魚食の日」と定められたことに伴い、「魚食の日」に合わせて「常磐もの」の認知度向上及び地産地消・消費拡大を図る。	◎
産業創出課	市中小企業融資制度（災害対策特別資金）預託金	70,000	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対する融資に係る貸付原資の一部を取扱金融機関へ預託する。	
産業創出課	ふくしま産業復興投資促進特区申請等支援事業	6,287	市内製造業者等の復興・振興を図ることを目的に定められた制度である「ふくしま産業復興投資促進特区」について、専門的な知識を持つ職員を配置し、多数の事業者の指定申請等の処理を円滑に実施する。	
商業労政課	津波被災地復興商業特区申請等支援事業	2,959	被災事業者及び津波被災地の早期復興を図ることを目的に、国の認定を受けた復興推進計画（津波被災地復興商業特区）について、相談業務等を行う職員を配置し、市内事業者が提出する申請書等の処理を円滑に実施する。	
商業労政課 工業・港湾課	津波被災地域企業等立地奨励金	122,260	東日本大震災で特に甚大な被害を受けた本市の津波被災地域において、事業所の立地を促進し、津波被災地域の経済的又は社会的基盤及び市民の生業の再生を図るため、事業を行う者に対する奨励金を交付する。	
土木課	復興道路整備事業（福島再生加速化交付金分、効果促進事業）	16,000	双葉郡からの長期避難者に対して県が整備した復興公営住宅と、津波被災者に対して市が整備した災害公営住宅の周辺市道の整備を行うことにより、復興の加速化を図る。 ・上・下湯長谷線（常磐） ・上仁井田・戸田線（四倉）	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
都市復興推進課	防災集団移転跡地活用事業	13,699	津波被災地区の「なりわいやコミュニティの再生」を図るため、防災集団移転促進事業の移転跡地の利活用を促進する。 実施地区：末続、錦町須賀、走出	
都市復興推進課	四ツ倉駅跨線人道橋整備事業	656,466	JR常磐線四ツ倉駅周辺の既成市街地と、災害公営住宅や復興公営住宅の建設に伴い居住人口が増加している新たな市街地との連携強化を図るため、跨線人道橋を整備する。	
住まい政策課	木造住宅耐震化事業	4,120	震災に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の所有者が耐震診断を希望する場合、建築士等を派遣し、耐震診断を実施するとともに、診断後の住宅の耐震改修費用の一部を補助する。	
住まい政策課	がけ地近接等危険住宅移転等事業	759	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物の安全性を確保するため、必要な改修費用の一部を補助する。	
住まい政策課	津波被災住宅再建事業	339,473	津波により滅失又は損壊した住宅の再建を支援し、安定的な生活基盤の形成及び復興まちづくりの推進に資するため、住宅再建費用の一部を補助する。	
学校教育推進室学校教育課	緊急スクールカウンセラー等設置事業	45,525	東日本大震災により被災した幼児・児童生徒の心のケアや、教職員・保護者への助言・援助など様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を総合教育センター及び市立小・中学校へ配置する。	
学校教育推進室学校教育課	被災児童生徒就学援助費	29,142	東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。 ・児童会費・生徒会費、PTA会費の支給【新規】	○
学校教育推進室学校支援課	放射性物質検査事業	38,825	学校給食の安全・安心の確保を図るため、給食に使用する食材の放射性物質検査を行う。 ・学校給食単独調理校 1校 ・学校給食共同調理場 7施設	

### 3 防災・減災・克災の着実な推進

(単位：千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
危機管理課	防災用通信機器等管理費	39,048	市民への迅速かつ的確な情報伝達を行うための防災行政無線（同報系）や防災メール、また災害時における双方向通信確保のための防災行政無線（移動系）や衛星携帯電話等の各種情報機器に係る運用管理を行う。 また、検証委員会の最終報告に基づき、防災行政無線（同報系）について令和元年東日本台風により被害を受けた地区等への設置に係る調査を行う。	○
危機管理課	危機管理体制機能強化事業	8,015	災害対応体制の強化を図るため、災害対策本部会議室の音響設備を整備するとともに、災害対応職員の防災服、ヒプスなどを整備する。	◎
総務課	本庁舎等耐震化改修事業	45,710	本庁舎について、利用者の安全性を確保するとともに、災害時の防災拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、耐震化を行う。 ・耐震改修工事の実施	
総務課	支所等庁舎耐震化改修事業	14,700	遠野支所について、耐震補強工事の実施に向け、令和2年度に作成した基本設計を基に、実施設計を行う。	◎
総務課	支所庁舎災害復旧事業（単独）	305,380	令和元年東日本台風により被災した小川支所庁舎等の災害復旧を行う。 ・仮設庁舎賃借 ・建築工事（新庁舎）	○
環境監視センター	環境監視対策事務経費 環境監視センター耐震化事業	8,698	「福島県耐震改修促進計画」において防災拠点建築物に指定されている環境監視センターの庁舎増築棟及び倉庫棟について、耐震補強が必要であることから、令和2年度に耐震補強工事のための庁舎増築棟の基本設計を行い、令和3年度は、庁舎増築棟の実施設計及び倉庫棟の基本・実施設計を行う。	
障がい福祉課	いわきサン・アビリティーズ管理経費 福祉避難所運営経費分	177	福祉避難所における避難者の情報収集や伝達手段の確保のため、スマートフォンやタブレット端末等を利用した情報通信環境を充実させるため、公衆無線LANの運用を行う。	
こどもみらい課	公立保育所整備事業	75,843	本市の保育環境の改善が図られるよう、耐震診断の結果を踏まえた公立保育所の耐震化を計画的に進める。 （高久保育園・夏井保育所、高坂保育所・御殿保育所）	○
農地課	震災対策農業水利施設整備事業	60,100	決壊時の浸水想定区域内に住宅等が存在する防災重点ため池について、防災・減災対策のため、ハザードマップ作成及び耐震性調査を実施する。	
建築指導課	大規模盛土造成地調査事業	63,844	総合的な宅地防災対策の一環として、令和元年度に国が作成した大規模盛土造成地マップに記載された箇所について安全性の調査を進める。	
消防本部警防課	消防車両整備事業	94,746	市民生活の安全・安心を確保するため、計画的に消防車両の更新整備を行う。 ・CD-I型消防ポンプ自動車水槽付：1台 ・高規格救急自動車：1台 ・機動連絡車：1台	
消防本部警防課	耐震性貯水槽整備事業	125,570	消防活動に必要な消防水利を確保するため、耐震性貯水槽を整備する。 ・耐震性貯水槽設置工事：4基	
消防本部総務課	消防施設整備事業	62,280	火災や水害から市民の生命や財産を守り、市民生活の安全・安心を確保するため、消防機械置場や消防団員詰所の充実強化を図る。 ・機械置場兼団員詰所改築工事：1箇所 ・ホース乾燥塔設置工事：1箇所 ・詰所等解体工事：5箇所	
消防本部総務課	消防機械整備事業	67,031	火災や水害から市民の生命や財産を守り、市民生活の安全・安心を確保するため、効率的な消防活動が展開できるよう、計画的に消防団車両の更新整備を行う。 ・CD-I型消防ポンプ自動車：1台 ・小型動力ポンプ付積載車：3台 ・小型動力ポンプ：6台	



#### 4 新型コロナウイルス感染症対策

(単位：千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規拡充
文化振興課	文化施設感染拡大防止対策事業	1,333	文化施設（8施設）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	◎
スポーツ振興課	体育施設感染拡大防止対策事業	2,961	体育施設（15施設）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	◎
いわき芸術文化交流館	新型コロナウイルス感染症対策事業	4,520	アリオスにおける新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	◎
障がい福祉課	障害福祉サービス確保支援事業補助金	10,086	障害福祉サービス事業所のサービス提供継続を図るため、新型コロナウイルス陽性者が発生した場合の消毒費用やサービス提供体制を変更した場合の「かかり増し経費」を補助する。	◎
介護保険課	介護サービス事業所等サービス継続支援事業補助金	10,740	介護サービス事業所のサービス提供継続を図るため、新型コロナウイルス陽性者が発生した場合の消毒費用やサービス提供体制を変更した場合の「かかり増し経費」を補助する。	◎
保健所	新型コロナウイルス感染症予防対策費	453,825	新型コロナウイルス感染症について、PCR検査や疫学調査等を不足なく実施する。	◎
保健所	新型コロナウイルス感染症医療費	147,145	新型コロナウイルスに感染した患者の入院に係る医療費の自己負担分を公費負担する。	◎
こども支援課	私立保育所等感染症対策事業費補助金	38,000	私立保育所等（76施設）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、各施設における衛生用品の整備や消毒作業等に要する経費を補助する。	◎
こども支援課	放課後児童クラブ等感染症対策事業費補助金	42,500	放課後児童クラブ等（85施設）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、各施設における衛生用品の整備や消毒作業等に要する経費を補助する。	◎
こども支援課	公立保育所感染症対策事業	15,500	公立保育所（31施設）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	◎
こども支援課	幼稚園感染症対策事業	6,501	公立幼稚園（13園）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	◎
こども家庭課	妊婦への新型コロナウイルス検査事業	23,520	新型コロナウイルス感染症拡大による妊婦の不安解消のため、希望者が分娩前に行うPCR等の検査費用を補助する。 ・妊婦1人につき1回限り 20,000円	◎

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規拡充
こども家庭課	母子保健オンライン環境整備事業	529	今後の市内感染状況に左右されずに、妊産婦向けの教室や相談等をオンラインで実施できるよう環境整備を行う。	◎
産業創出課	業態転換等支援補助金	25,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、経営計画を作成して取り組む業態転換や販路開拓等を支援する国の生産性革命推進事業「持続化補助金」の交付決定を受けた事業者に対して、経費の一部を補助する。	◎
産業創出課	あんしんコロナお知らせシステム運用事業	84,798	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、陽性者発生時に速やかに濃厚接触者を特定する「あんしんコロナお知らせシステム」を運用するとともに、経済活動の回復を図るため、登録者にシステム導入店舗で利用できるクーポン券を抽選で贈呈する。	◎
産業創出課	市新型コロナ対策特別資金利子補給補助金	108,125	新型コロナウイルス感染症により売上が減少した事業者の当面の資金繰りを支援するため、福島県緊急経済対策資金融資制度（新型コロナウイルス対策特別資金）の利用者に対して、利子補給（補助）を行う。	◎
産業創出課	コロナ後を見据えたワークシフト促進事業	10,853	コロナ禍により非対面型の働き方や副業・フリーランスなど多様な働き方への関心が高まっていることを踏まえ、副業者やフリーランスが活動しやすい環境をつくるとともに、首都圏の副業者等と地域企業のマッチングを促進し、地域企業の生産性向上を図る。	◎
産業創出課	地域企業レジリエンス強化事業	3,000	新型コロナウイルス感染症や災害等に起因する経営環境の変化への的確な対応を促すため、地域企業のBCPプラン策定を支援する。	◎
産業創出課	新型コロナ市内経済影響実態調査事業	3,586	コロナ禍における市内経済状況の実態調査を実施し、効果的な経済対策の企画・立案に活用する。	◎
商業労政課	I W A K I ターン情報発信事業 感染症対策分	7,242	コロナ禍における市内企業及び高校生の就職・採用活動を支援するため、高校生雇用優良企業のPR動画作成、市公式ホームページ等での公開により、高校生が地元企業の情報を入手する機会、また、企業が自社の魅力を求職者にPRする機会をそれぞれ創出する。	◎
商業労政課	いわき魅力再発見WEBプロモーション事業	2,846	SNSやWEBを通じて、行政からだけではなく、市民からの情報発信を活性化させ、市内外に本市の魅力を認知してもらうための仕組みを構築し、本市に関するデジタル発信力の強化に繋げる。	◎
商業労政課	店舗等新規出店支援事業補助金	18,038	コロナ禍における商店街等の空き店舗等の増加により、市内商業の衰退に歯止めがかからない恐れがあることから、今後の新規出店を促すため、空き店舗等を活用した新規出店に係る改装工事費及び賃借料の一部を補助する。	◎
公園緑地課	公園施設感染拡大防止対策事業	1,692	公園施設における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	◎
選挙管理委員会事務局	衆議院議員総選挙執行事務費 感染症対策分	4,126	衆議院議員総選挙執行にあたり、投票所や開票所にアルコール消毒液や、投票用紙記入用の使い捨てクリップ鉛筆、事務従事者用フェイスシールド等を整備し、投票人や投開票事務従事者等の新型コロナウイルスの感染予防対策を講じる。	◎
選挙管理委員会事務局	市長選挙執行事務費 感染症対策分	3,705	市長選挙執行にあたり、投票所や開票所にアルコール消毒液や、投票用紙記入用の使い捨てクリップ鉛筆、事務従事者用フェイスシールド等を整備し、投票人や投開票事務従事者等の新型コロナウイルスの感染予防対策を講じる。	◎

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
生涯学習課	教育活動推進費感染症対策分	1,122	市立公民館（37館）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	◎
学校教育推進室学校支援課	学校施設感染症対策支援事業	16,718	学校施設における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	◎
いわき総合図書館	図書館感染症対策事業	1,447	市立図書館における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品及び飛沫防止防疫シートを整備し、利用者の安全性を確保する。	◎
消防本部警防課	東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防警戒経費	1,374	福島市のあづま球場で開催される東京オリンピック・パラリンピックの男子野球及び女子ソフトボール競技会場において、感染症の拡大防止に努めながら、生物化学兵器などによるテロ等を含め各種災害への警戒体制を実施する。	
消防本部警防課	救急活動経費感染症対策分	4,922	救急救命業務に従事する救急隊員の新型コロナウイルス感染症への感染及び感染拡大防止を図るため、感染防止衣やマスクなどの活動用資器材の整備を行う。	◎

## 5 公共施設等の老朽化対策

(単位：千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
総務課	庁舎整備事業	3,736	本庁舎議会棟において、窓枠の劣化等に伴う雨漏りが恒常的に発生していることから、改修工事に向けた設計を行う。	
総務課	施設管理経費支所庁舎等維持改修費	11,024	三和支所の冷暖房設備について、老朽化により、不具合が発生してきていることなどから、更新を行う。 また、四倉支所において、施設環境改善のため、会議室への空調設備設置に向けた工事設計を行う。	
文化振興課	市民会館施設管理運営費臨時的経費分	6,963	市民会館において、施設の老朽化が進行していることから、長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・小名浜市民会館防水改修工事 ・勿来市民会館2階ホール防水改修工事	
文化振興課	いわき市考古資料館施設管理費臨時的経費分	20,108	考古資料館において、施設の老朽化が進行していることから、長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・外壁改修工事	◎
文化振興課	いわき市暮らしの伝承郷施設管理費臨時的経費分	836	暮らしの伝承郷において、施設の老朽化が進行していることから、長寿命化を図るため、改修工事等を実施する。 ・照明設備修繕	◎
文化振興課	美術館長寿命化事業	127,270	美術館の建物や設備の長寿命化を図るため、個別管理計画に基づき、改修工事等を実施する。 ・冷温水発生機改修業務委託 ・屋上防水改修工事 ・荷物用及びお客様エレベーター設備更新工事	◎
スポーツ振興課	体育施設長寿命化事業	214,947	体育施設の建物や設備の長寿命化を図るため、体育施設整備計画に基づき、改修工事等を実施する。	◎
いわき芸術文化交流館	総務管理費 臨時経費分	33,440	アリオス別館の長寿命化を図るため、耐用年数が経過している昇降機の改修工事を行う。	◎
観光事業課	観光施設長寿命化事業	62,556	観光施設の建物や設備の長寿命化を図るため、観光施設整備・管理計画に基づき、改修工事等を実施する。	◎
市民生活課	火葬場施設長寿命化改修事業	36,300	市火葬場個別管理計画に基づき、70年間の施設の使用を目標として、火葬炉の機能維持のため設備等の修繕を行う。	◎
ごみ減量推進課	旧塵芥収集基地解体事業	29,766	旧塵芥収集基地の適正管理のために、老朽化した建物の解体を行う。 ・旧内郷塵芥収集基地解体工事 ・旧常磐塵芥収集基地解体工事	◎
生活排水対策室経営企画課	雨水ポンプ施設等改修事業	59,730	雨水ポンプ場において、施設の延命化やライフサイクルコストの低減を図るとともに、地域の浸水被害を軽減するため、施設・設備の改築を行う。 ・島ポンプ場改築工事（No.2雨水ポンプ設備）	◎

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
清掃管理事務所	北部清掃センター管理費 施設整備費	25,300	ごみ処理施設(焼却施設)である北部清掃センターにおいて、経年劣化の著しい設備の機能回復を図るため、大規模維持補修を行う。 【対象設備】 ・外部煙道	◎
清掃管理事務所	南部清掃センター管理費 施設整備費	165,550	ごみ処理施設(焼却施設)である南部清掃センターにおいて、経年劣化の著しい設備の機能回復を図るため、大規模維持補修を行う。 【対象設備】 ・ろ過式集塵機 ・ごみクレーン制御設備 ・焼却ストーカ	○
清掃管理事務所	クリンピーの森管理費 施設整備費	25,300	ごみ処理施設(埋立施設)であるクリンピーの森において、経年劣化の著しい設備の機能回復を図るため、大規模維持補修を行う。 【対象設備】 ・浸出水処理施設再曝気用回転円板	◎
障がい福祉課	いわきサン・アビリティース長寿命化改修事業	8,349	「いわきサン・アビリティース施設個別管理計画」に基づき、施設の長寿命化を図るための大規模改修を行う。	◎
介護保険課	三和ふれあい館長寿命化改修事業	4,543	「市地域交流センター三和ふれあい館個別管理計画」(令和2年度策定予定)に基づき、三和ふれあい館の長寿命化事業等を行う。 ・屋内ゲートボール場照明設備更新工事	◎
介護保険課	徳風園長寿命化改修事業	3,394	「市養護老人ホーム個別管理計画」(令和2年度策定予定)に基づき、徳風園の長寿命化事業等を行う。 ・管理棟空調設備更新工事設計委託 ・脱衣所床改修工事	◎
介護保険課	千寿荘長寿命化改修事業	2,858	「市養護老人ホーム個別管理計画」(令和2年度策定予定)に基づき、千寿荘の長寿命化事業等を行う。 ・温水暖房設備更新工事設計委託	◎
保健所	総合保健福祉センター長寿命化改修事業	85,325	総合保健福祉センターの建物・設備の維持補修・改修工事等を計画的に実施することで、利用者の安全性・利便性の確保、本市における保健・医療・福祉の中核施設としての機能維持、中長期的な経済性及び費用の平準化、長寿命化を図る。	◎
農業振興課	施設解体撤去事業	47,797	現在利用されていない老朽化した阿武隈高原牧場施設について、用途廃止・解体工事を行い、牧野施設の適正な管理を計画的に進める。	◎
農業振興課	いわきの里鬼ヶ城長寿命化改修事業	1,265	施設を将来にわたり長期的に使用するため、耐用年数を経過した建物付属設備の一部交換を計画的に実施する。 ・キュービクル内高圧負荷開閉器等交換工事	◎
農業振興課	遠野オートキャンプ場長寿命化改修事業	10,406	施設を将来にわたり長期的に使用するため、耐用年数を経過した建物付属設備の更新を計画的に実施する。 ・受電設備交換工事	◎
林務課	林業施設維持改修事業	4,895	上三坂運動広場の施設構造物の解体、撤去を実施する。 ・便所兼倉庫：1棟 ・バックネット：1基 ・ポール：2基	◎
道路管理課	橋りょう長寿命化事業	834,000	定期点検により橋梁の状態を把握し、予防的な対策等を計画的に進め、橋梁の延命化と補修・更新費用の縮減を図るとともに、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。 ・橋梁点検業務委託 253橋 ・橋梁補修設計委託 11橋 ・橋梁補修工事 10橋	

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
住宅営繕課	公営住宅ストック総合改善事業 (社会資本整備総合交付金分)	220,616	老朽化が進む市営住宅の居住性の向上や長寿命化を図るため、給水設備改修等の改善事業を計画的に実施する。 ・給水設備改修工事(御代団地、宮町宮沢C団地)	
住宅営繕課	公営住宅ストック総合改善事業 (防災・安全交付金分)	494,461	老朽化が進む市営住宅の安全性確保を図るため、外壁改修等の改善事業を計画的に実施する。 ・外壁等改修工事(八仙団地、作町団地外)	
住宅営繕課	公営住宅ストック総合改善事業 (単独)	340,709	市営住宅の適正かつ計画的な管理を推進するため、老朽化した市営住宅の用途廃止及び解体を行う。 ・用途廃止団地解体工事(泉団地、船戸団地外)等	
都市復興推進課	駅前広場等長寿命化事業	21,624	「市駅前施設等個別管理計画」に基づき、駅前広場等施設の長寿命化を図る。 ・泉駅自由通路補修調査設計業務委託	◎
公園緑地課	施設管理費 施設改修費	2,814	経年による損耗が著しい公園施設等の改修などを行う。	
生涯学習課	施設管理運営費 臨時経費分	21,109	公民館設備等の法定点検で改修を要するとの指摘を受けた設備や、経年劣化により施設利用者に利用上の支障があると判断される設備等について、施設機能の維持向上を図り、安心して施設利用ができるよう改修工事を実施する。	
生涯学習課	市立公民館大規模改修事業	7,370	公民館の計画的な維持管理を行い、生涯学習環境の充実を図るため、老朽化の著しい公民館を対象に大規模な改修工事を実施する。	
生涯学習課	文化センター長寿命化改修事業	17,657	文化センター個別管理計画に基づき、長寿命化を図るために必要な改修工事を実施する。	◎
学校教育推進室学校支援課	教職員住宅管理費解体撤去分	22,285	令和2年度に策定した教職員住宅個別管理計画に基づき、利活用の見込みがない教職員住宅の解体撤去を行う。	
学校教育推進室学校支援課	小学校管理費大規模維持補修分	10,445	小学校施設の臨時的かつ大規模な維持補修工事を行う。 ・小学校 5校	
学校教育推進室学校支援課	中学校管理費大規模維持補修分	1,230	中学校施設の臨時的かつ大規模な維持補修工事を行う。 ・中学校 1校	
学校教育推進室学校支援課	学校給食共同調理場改修事業	149,936	令和元年度に策定した学校給食共同調理場個別管理計画に基づき、学校給食共同調理場の長寿命化を図るため、工事や設備更新を行う。	◎
学校教育推進室学校支援課	学校給食共同調理場環境改善事業	111,803	老朽化が進んでいる学校給食共同調理場において、衛生環境の改善を図るうえで必要な設備の改修等を行う。	○
消防本部総務課	消防庁舎維持補修事業臨時経費分	17,567	経年により老朽化が進行している消防庁舎の設備等に対して、必要な修繕を行うことにより、災害時の活動拠点としての機能の確保を図る。	◎

## 6 その他の主要事業

(単位：千円)

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
総務課	庁舎整備事業防犯カメラ設置費	3,575	防犯体制の強化を図り、事件の未然防止及び早期解決を図るため、本庁舎（議会議場含む）に防犯カメラを設置する。	◎
スポーツ振興課	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	22,787	東京2020オリンピック競技大会を楽しみ、感動と興奮を共有できるような機会を創出する。また、東京2020パラリンピック競技大会に出場が決定した、本市ゆかりの選手・団体等を応援するための応援ツアーの実施や、パラリンピック聖火リレーを盛り上げるイベントの開催など、パラスポーツの普及・啓発に取り組む。	○
観光交流課	訪日外国人観光客おもてなし事業	3,135	本市の知名度向上及び魅力発信を図るため、訪日外国人観光客が来市する機会を活かした「おもてなし」事業を行う。	◎
市民課	個人番号カード（マイナンバーカード）交付事業	358,341	本人確認のための身分証明書として利用できるほか、コンビニでの証明書交付サービス、e-Tax等の電子証明書を利用した電子申請等のサービスが利用できるマイナンバーカードの申請の受付や交付等を行う。	○
ごみ減量推進課	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	675,777	一般廃棄物のゼロ・エミッション化を推進するため、ごみ焼却灰や使用済乾電池等をリサイクル処理し、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を図る。 ・ごみ焼却灰の処理 ・カレット残渣の再商品化 等	
保健福祉課	みんなの居場所づくり事業	11,000	ひきこもり、不登校、高校中退者、障がい疑われる者、ニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を要する者や社会的な孤立状態にある者、複合的な課題を抱え制度の狭間に置かれてきた人々に対し、気軽に集い、社会や地域とのつながりのきっかけを作る「居場所」を提供するほか、専門職による訪問相談支援（アウトリーチ）により、状態の長期化、重度化を予防する。	○
保健福祉課	一時生活支援事業	2,546	一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定の期間、宿泊場所の供与、食事の提供及び衣類その他日常生活を営む上で必要となる物資の貸与又は提供を行うなど、安定した生活を営めるよう支援する。 また、自立相談支援事業と連携することで、就労自立に向けた一体的な支援を行う。	◎
障がい福祉課	障害者相談支援事業	73,676	障がい者やその家族、事業所等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、その他の障がい福祉サービスの利用支援、障がい者の権利擁護など、必要な支援を行う。 ・基幹相談支援センターの体制強化（R3）	○
健康づくり推進課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	7,479	高齢者の健康課題にあわせた訪問指導や健康教育等の保健事業と介護予防を一体的に実施し、壮年期の健康づくり事業から継続した高齢者の健康増進及び健康寿命の延伸を目指す。	◎
保健所	ひきこもり対策事業	932	地域に潜在するひきこもり者を早期に発見し、きめ細やかな支援を提供することで、ひきこもりを抱える家族や当事者の精神的健康の増進を図るとともに当事者の社会的自立の促進を図る。 また、ひきこもりを抱える家族をはじめ、ひきこもりに関する知識の普及啓発を図り、地域でひきこもりの当事者やその家族を支える基盤を構築する。	○
こども支援課	放課後児童健全育成事業費施設整備	61,705	保護者が労働等により、日中家庭にいない世帯の小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図るため、放課後児童クラブを整備する。 ・整備施設数：3施設	
こども支援課	放課後児童クラブ利用料助成費	36,607	生活に困窮する子育て世帯への経済的な支援を目的に、低所得者世帯に属する児童の放課後児童クラブ利用料を助成する。	◎

所属名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
農地課	水利施設等保全高度化事業	16,000	安定的な農業基盤の確立を図るため、老朽化が著しい鮫川堰用水路の改修を行うための事業計画を策定する。	◎
林務課	公共建築物木造・木質化専門アドバイザー事業	5,355	公共建築物建設に係る企画から施工に至るまで、庁内関係各課や市内の森林・林業・木材産業関係者に必要な情報の提供・調整など、木造・木質化を推進するために必要な業務を外部委託により実施する。	◎
商業労政課	ふるさといわき就業支援事業	13,641	市内の雇用の安定と産業界における人材の確保を図り、「ふるさといわき」での就業を促進するため、「合同企業説明会」、「インターンシップ事前説明会」、「インターンシップ体験ツアー」、「いわき若者会議」等を実施する。	○
都市復興推進課	内郷駅跨線人道橋整備事業	28,159	内郷地区において、商業施設や高等学校、住宅団地があるJR常磐線内郷駅西側地区と、公共施設や医療、金融機関等が立地する内郷駅東側とのアクセスを強化し、当地区居住者の利便性の向上及び安全で快適な歩行空間の確保を図るため、JR常磐線を横断する跨線人道橋の整備に係る基本調査を行う。	◎
学校教育推進室学校教育課	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント共創事業	2,928	子どもたちが競技体験を通してオリンピック・パラリンピックの意義や歴史等を学べる機会として、中体連におけるパラスポーツ大会の実施や、全市立小学校へパラスポーツ教材の整備など、オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図る。 ・小学校へポッチャ教材の整備【新規】	○
学校教育推進室学校教育課	教職員の働き方改革推進事業	39,143	教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を実現するため、教職員の働き方改革を推進する。 ・市立小・中学校における出退勤管理システムの運用 ・中学校へ部活動指導員の配置【拡充】 ・統合型校務支援システムの構築・試行運用【新規】	○
学校教育推進室学校支援課	小学校管理費	579,172	小学校64校（本校63校 分校1校）の適正な施設の維持・管理を行うとともに、教育環境の充実及び防災機能の強化を図ることを目的にトイレの洋式化改修工事（3校）を行う。	
学校教育推進室学校支援課	中学校管理費	367,745	中学校39校の適正な施設の維持・管理を行うとともに、教育環境の充実及び防災機能の強化を図ることを目的にトイレの洋式化改修工事（1校）を行う。	
消防本部総務課	消防団充実強化事業	17,289	大規模かつ多様化する災害に対して、安全で円滑な災害活動に向け、消防団員の装備品等を計画的に更新するとともに、災害出動時に自家用自動車の水害などにより被害が生じる場合に備え、市有物件災害共済（マイカー共済）に加入する。 ・災害活動用長靴：840足 ・救命胴衣：850着 ・消防用ホース：70本 ・マイカー共済加入保険料：226名分	○